

第 7 期

富良野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

平成 30 年度の実績と評価



## 目 次

1. 高齢者数と認定者数の状況	- 1 -
(1) 高齢者数と認定者数の状況	- 1 -
①高齢者数の推移	- 1 -
②要介護（要支援）認定者の推移	- 2 -
③高齢化率と認定率の推移	- 2 -
(2) 高齢者数と認定者数の推計と実績	- 3 -
①高齢者数の推計と実績	- 3 -
②高齢化率の推移	- 3 -
③要介護（要支援）認定者数の推計と実績	- 4 -
(3) 介護認定審査の状況	- 5 -
①介護認定審査会の実施状況	- 5 -
②新規認定者の推移	- 5 -
③新規認定者の原因疾患	- 6 -
2. 介護保険給付費の状況	- 7 -
(1)介護保険給付費の実績	- 7 -
①介護給付費（予防給付費含）	- 7 -
②総合事業費	- 8 -
(2)介護保険給付費の推移	- 9 -
3. 介護保険サービスの利用状況	- 10 -
(1)介護保険サービスの利用状況の推移	- 10 -
(2)居宅サービス	- 11 -
(3)地域密着型サービス	- 12 -
(4)居宅介護支援・介護予防支援	- 12 -
(5)施設サービス	- 13 -
4. 地域支援事業	- 14 -
(1)介護予防・生活支援サービス事業	- 14 -
(2)一般介護予防事業	- 14 -
①介護予防普及啓発事業	- 14 -
ア 老人クラブ等への介護予防教室	- 14 -
イ 医療機関及び介護事業所が実施する介護予防教室	- 15 -
②地域介護予防活動支援事業	- 16 -
ア 地域ふれあい支援事業	- 16 -
イ ふまねっと運動による介護予防教室	- 18 -
③地域リハビリテーション活動支援事業	- 19 -
ア 高齢者の通いの場での運動実技指導	- 19 -
イ 資質向上に資する会議等への参画及び助言	- 19 -
ウ 人材育成に資する研修会及び講演会での講義	- 19 -
(3)地域包括支援センター事業	- 20 -
①総合相談支援業務	- 20 -
②権利擁護業務	- 20 -
③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	- 21 -

④介護予防ケアマネジメント事業	－ 2 1 －
(4)在宅医療・介護連携推進事業	－ 2 1 －
(5)認知症総合支援事業	－ 2 2 －
(6)地域ケア会議推進事業	－ 2 2 －
(7)生活支援体制整備事業	－ 2 3 －
①通いの場を中心とした社会参加と地域活動の推進	－ 2 3 －
②高齢者の社会参加を通じた介護予防の推進と担い手（サポーター）の養成	－ 2 3 －
5. 任意事業	－ 2 4 －
(1)介護給付等費用適正化事業	－ 2 4 －
(2)成年後見制度利用支援事業	－ 2 4 －
6. 高齢者福祉サービス事業	－ 2 4 －
(1)高齢者福祉サービスの実施状況	－ 2 4 －
①高齢者配食サービス事業	－ 2 4 －
②家族介護支援事業（高齢者介護用品支給事業）	－ 2 5 －
③外出支援サービス	－ 2 5 －
④自立支援ホームヘルプサービス	－ 2 5 －
⑤除雪サービス	－ 2 5 －
⑥生活支援ショートステイ	－ 2 6 －
⑦緊急通報システム	－ 2 6 －
⑧緊急時医療情報カード交付事業	－ 2 6 －
⑨富良野市住宅改修費助成	－ 2 6 －
⑩家族介護慰労事業	－ 2 7 －
⑪独居老人調査事業	－ 2 7 －
⑫高齢者住宅整備資金融資事業	－ 2 7 －
7. 介護保険特別会計の状況と被保険者の負担軽減制度	－ 2 8 －
(1)歳出・歳入	－ 2 8 －
(2)第1号被保険者介護保険料	－ 2 9 －
(3)介護給付費準備基金	－ 3 0 －
(4)保険料と利用料の軽減	－ 3 0 －
①災害等の減免制度	－ 3 0 －
②生計が困難な方の保険料減額制度	－ 3 0 －
③特定入所者介護サービス費（補足給付）	－ 3 1 －
④高額介護（予防）サービス費	－ 3 1 －
⑤高額医療合算介護（介護予防）サービス費	－ 3 1 －
8. 高齢者に関する施策の推進状況	－ 3 2 －
(1)高齢者の居住安定に係る施策との連携	－ 3 2 －
①高齢者に対応した公営住宅の安定供給	－ 3 2 －
②住宅改修支援制度の充実	－ 3 2 －
③まちなか居住の促進	－ 3 2 －
(2)高齢者に関する一般施策の推進状況	－ 3 3 －
①災害時要支援高齢者等の見守り体制の推進	－ 3 3 －
②高齢者の医療と健康状態	－ 3 3 －

③高齢者見守り体制の充実	- 36 -
④ごみを持ち出すことが困難な高齢者への支援	- 36 -
⑤外出と移動に関する支援	- 37 -
⑥高齢者の交通安全対策	- 38 -
⑦社会参加・生きがい活動	- 38 -
ア ことぶき大学	- 38 -
イ 公民館・文化会館を核とした社会参画の場	- 39 -
ウ 生涯スポーツ	- 39 -
エ ふれあいセンター事業	- 39 -
オ シルバー人材センター	- 40 -
⑧労働力不足への対応	- 40 -
9. 介護サービス提供基盤の整備状況	- 41 -



# 1 高齢者数と認定者数の状況

## (1) 高齢者数と認定者数の状況

### ① 高齢者数の推移

本市の総人口は、平成25年度23,654人から平成30年度21,978人と、1,676人の減少となっています。このうち高齢者人口（65歳以上）は6,699人から7,068人と、369人の増加、前年度比較では、1人の減少となりました。高齢者人口はピークに到達し、今後は減少に転じる見込みです。

しかしながら、高齢化率（65歳以上の高齢者数／総人口）は28.3%から32.2%と、人口減少に伴う高齢化が進んでいる状況です。後期高齢者（75歳以上）が高齢者に占める割合は53.5%から54.0%と増加傾向です。後期高齢者の人数は、前年度比較で56人の増加となっています。

【高齢者数の推移】

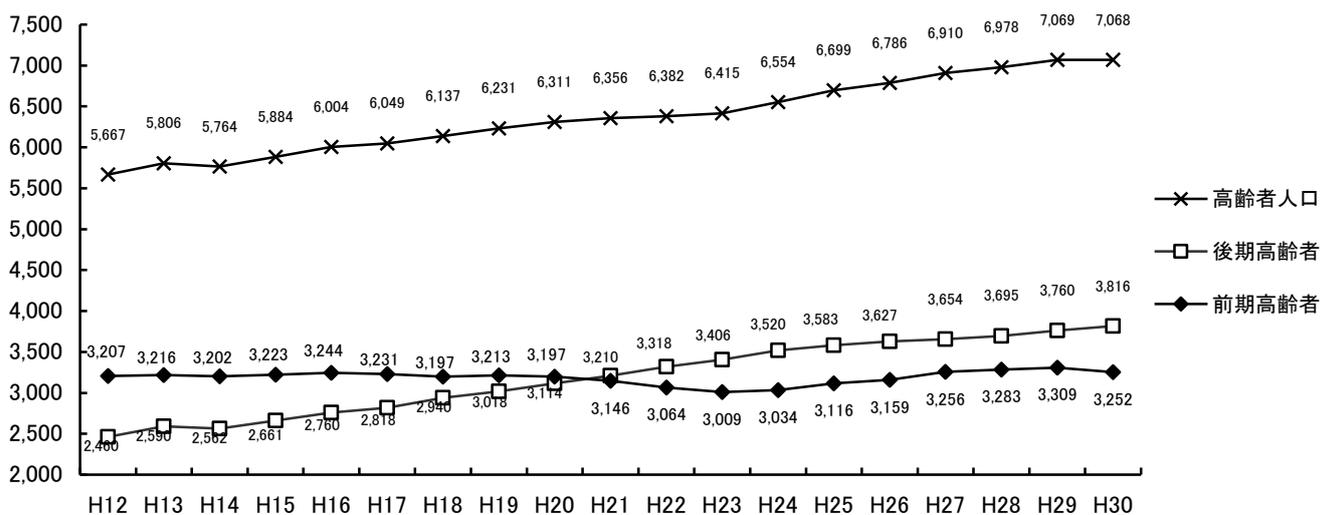
(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総人口	23,654	23,361	23,017	22,696	22,386	21,978
65歳以上人口 (第1号被保険者)	6,699 (100%)	6,786 (100%)	6,910 (100%)	6,978 (100%)	7,069 (100%)	7,068 (100%)
前期高齢者 (65歳～75歳未満)	3,116 (46.5%)	3,159 (46.6%)	3,256 (47.1%)	3,283 (47.0%)	3,309 (46.8%)	3,252 (46.0%)
後期高齢者 (75歳以上)	3,583 (53.5%)	3,627 (53.4%)	3,654 (52.9%)	3,695 (53.0%)	3,760 (53.2%)	3,816 (54.0%)
高齢化率	28.3%	29.0%	30.0%	30.7%	31.6%	32.2%

\*富良野市人口世帯数地区別内訳表  
各年度10月1日現在（外国人登録者含む）

【高齢者人口の推移】

(単位：人)



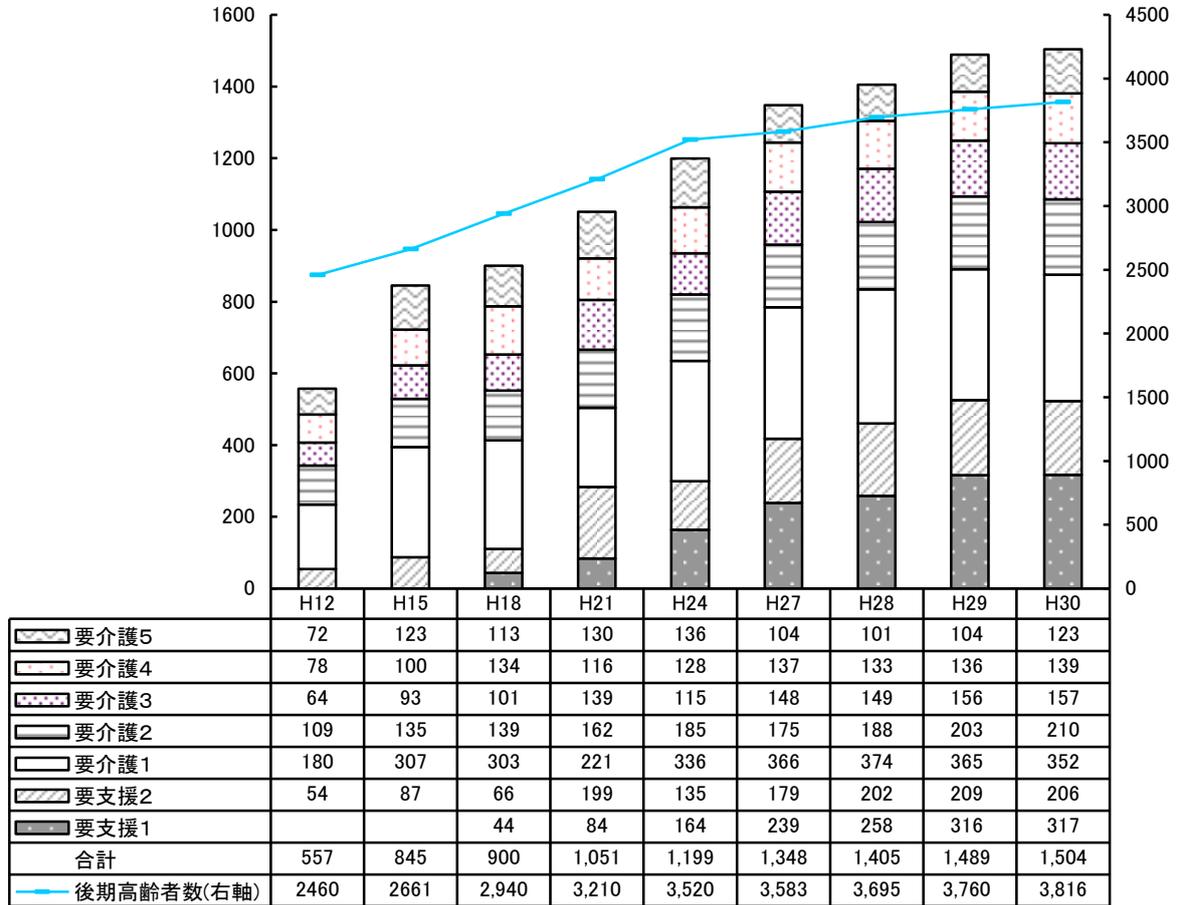
## ② 要介護（要支援）認定者の推移

要介護（要支援）認定者は高齢者人口の増加とともに増加しています。平成12年度の要介護（要支援）認定者は557人ですが、平成30年度には1,504人（947人の増 約2.7倍）に増加しています。

【認定者数（介護度別）の推移】

（単位：人）

[資料] 介護保険事業報告9月分（各年10月1日現在）※第2号被保険者数を含む

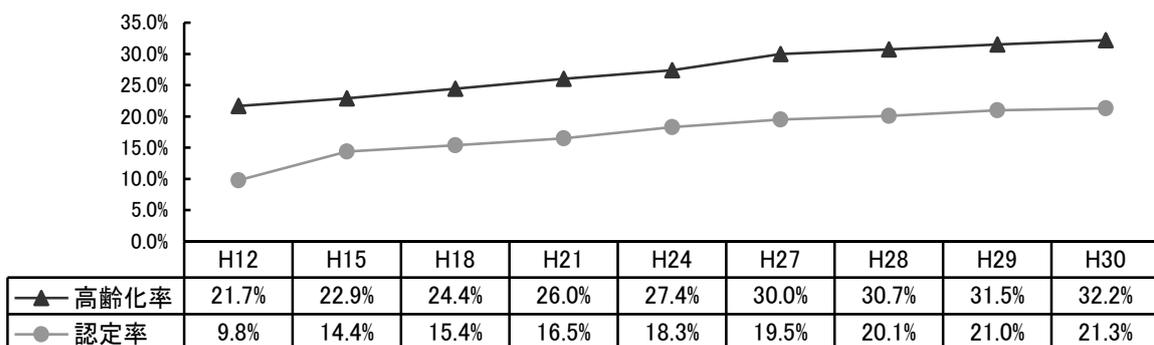


## ③ 高齢化率と認定率の推移

高齢化率は、平成12年度は21.7%でしたが、平成30年度には32.2%まで上昇しています。また、認定率も後期高齢者の増加により上昇しています。

【高齢化率と認定率の推移】

（単位：%）



※認定率＝認定者数÷高齢者数

## (2) 高齢者数と認定者数の推計と実績

### ① 高齢者数の推計と実績

高齢者人口の推計は、人口問題研究所による推計値と平成 27 年度の国勢調査をもとに平成 41 年度まで推計しています。

第 1 号被保険者（65 歳以上）数は、第 9 期計画中の平成 37 年度でピークに達し、7,298 人になり、その後は減少に転じていくと推計されていますが、平成 30 年度の総人口数は見込み 22,693 人に対し 21,978 人（△715 人）、第 1 号被保険者（65 歳以上）数は見込み 7,199 人に対し 7,068 人（△131 人）となっており、高齢者の増加傾向は 7 期計画中にピークに達し、その後、高齢者人口は減少すると見込まれます。また、推計よりも早いスピードで総人口が減少しているため、高齢化率はさらに上昇していくと思われます。

要介護（要支援）者の割合が高くなる後期高齢者（75 歳以上）の人口は、当面増加傾向が続き、平成 37 年度頃をピークに、その後はゆるやかに減少していくと推計されます。

#### 【高齢者数の推移】

(単位：人)

	第 6 期			第 7 期				第 8 期			第 9 期			
	H27	H28	H29	H30		H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	
	2015	2016	2017	2018		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
	実績	実績	実績	見込	実績	差	見込							
総人口	23,017	22,696	22,386	22,693	21,978	△715	22,491	22,288	22,063	21,838	21,612	21,386	21,159	20,750
第 1 号被保険者 65 歳以上	6,910	6,978	7,069	7,199	7,068	△131	7,247	7,295	7,296	7,296	7,297	7,297	7,298	7,203
	100%	100%	100%	100%	100%		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
前期高齢者 65～74 歳	3,256	3,283	3,309	3,311	3,252	△59	3,322	3,333	3,260	3,187	3,115	3,042	2,969	2,928
	47.1%	47.0%	46.8%	46.0%	46.0%		45.8%	45.7%	44.7%	43.7%	42.7%	41.7%	40.7%	40.6%
後期高齢者 75 歳以上	3,654	3,695	3,760	3,888	3,816	△72	3,925	3,962	4,035	4,109	4,182	4,256	4,329	4,275
	52.9%	53.0%	53.2%	54.0%	54.0%		54.2%	54.3%	55.3%	56.3%	57.3%	58.3%	59.3%	59.4%
高齢化率	30.0%	30.7%	31.6%	31.7%	32.2%	+0.5	32.2%	32.7%	33.1%	33.4%	33.8%	34.1%	34.5%	34.7%

[資料] 推計：国勢調査

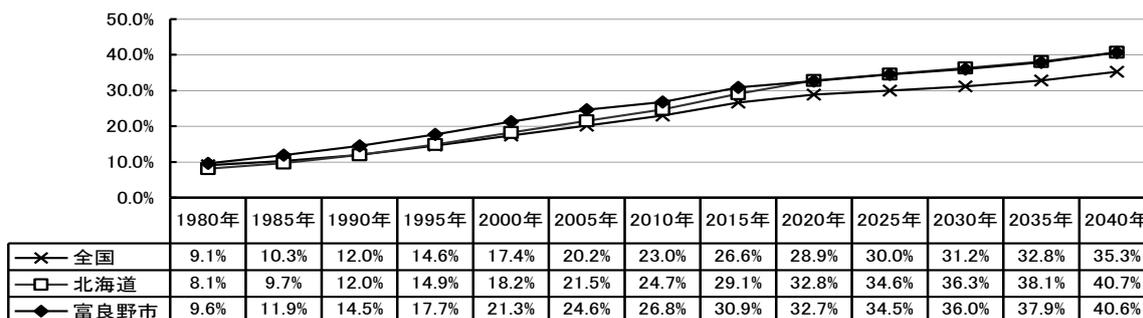
実績：総人口：10 月 1 日現在 第 1 号被保険者数：年報（3 月末現在）

### ② 高齢化率の推移

本市の高齢化率は、全国および北海道と比較すると、北海道を 1.8 ポイント、全国を 4.3 ポイント上回っています。今後も右肩上がりが高齢化が進んでいくと推計されます。

#### 【高齢化率の推移】

(単位：%)



[資料] 国勢調査

### ③ 要介護（要支援）認定者の推計と実績

平成30年度以降の要介護（要支援）認定者数は過去3年間（平成27年度から平成29年度）の認定率実績から求められた認定率の近似値と高齢者人口推移に基づき推計しました。

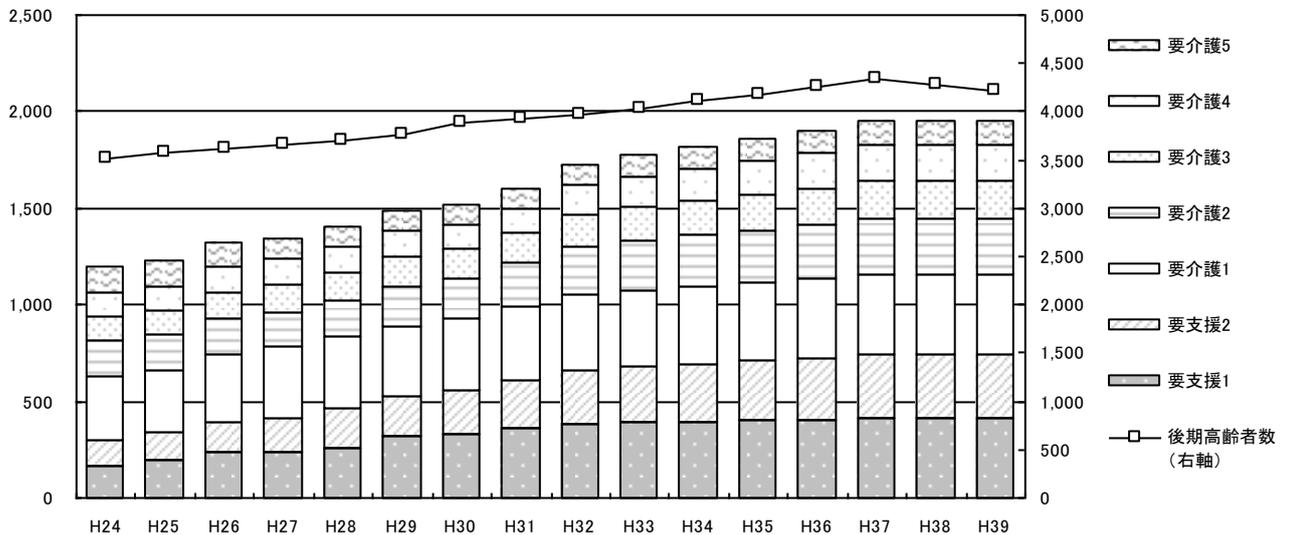
認定者数は平成37年度で1,950人となり、平成29年度に比べ461人増加すると推計されます。また認定率は高齢者人口がピークを迎える平成37年度以降も上昇すると推計されています。

#### 【要介護・要支援認定者数の推計】

(単位：人)

	第6期			第7期			第8期			第9期				
	H27	H28	H29	H30			H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
	2015	2016	2017	2018			2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
	実績	実績	実績	見込	実績	差	見込							
認定者数	1,348	1,405	1,489	1,521	1,504	-17	1,599	1,727	1,772	1,816	1,861	1,905	1,950	1,950
要支援1	239	258	316	334	317	-17	357	381	388	394	401	407	414	414
要支援2	179	202	209	226	206	-20	251	282	291	299	308	316	325	325
要介護1	366	374	365	370	352	-18	379	389	395	401	406	412	418	418
要介護2	175	188	203	211	210	-1	227	251	258	266	273	281	288	288
要介護3	148	149	156	154	157	3	155	167	173	179	184	190	196	196
要介護4	137	133	136	125	139	14	130	150	157	164	171	178	185	185
要介護5	104	101	104	101	123	22	100	107	110	114	117	121	124	124
要支援伸び率	6.1%	10.0%	14.1%	6.7%	-0.4%	-7.1	8.6%	9.1%	2.4%	2.1%	2.3%	2.0%	2.2%	0.0%
要介護伸び率	-0.6%	1.6%	2.0%	-0.3%	1.7%	2.0	-1.0%	11.9%	2.7%	2.7%	2.6%	2.6%	2.5%	0.0%
認定者伸び率	1.4%	4.2%	6.0%	2.1%	1.0%	-1.1	5.1%	8.0%	2.6%	2.5%	2.5%	2.4%	2.4%	0.0%
認定率	19.1%	19.8%	20.8%	21.1%	21.3%	0.2	22.1%	23.7%	24.3%	24.9%	25.5%	26.1%	26.7%	27.1%

※H29までは実績値（介護保険事業状況報告9月分） 第2号被保険者数を含む  
 認定率＝認定者数（介護保険事業状況報告9月分）/10月1日現在の高齢者数  
 （第7期計画P96）



### (3) 介護認定審査の状況

#### ①介護認定審査会の実施状況

要介護認定は、市町村職員等による調査によって得られた情報及び主治医の意見に基づき、介護認定審査会（以下「審査会」という。）において全国一律の基準に基づき公平・公正に行われます。

審査会の開催は、4つの合議体で年間97回、月平均8回となっています。

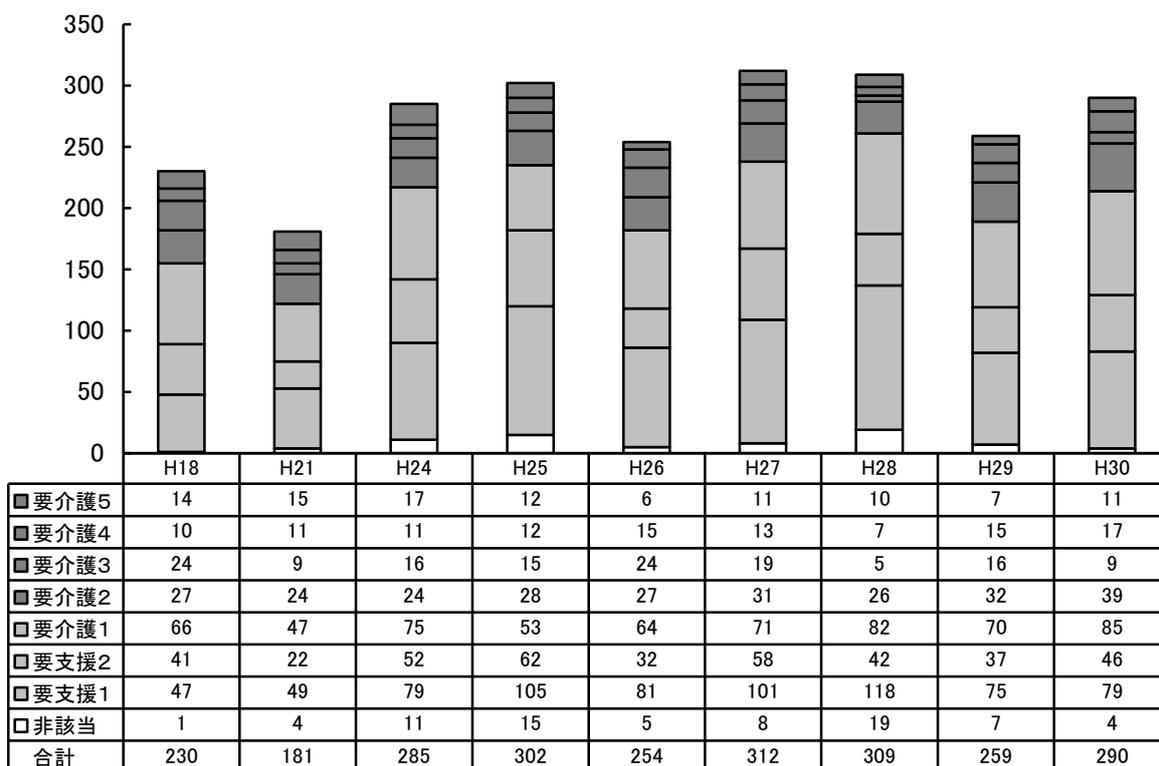
	H25	H26	H27	H28	H29	H30
開催回数/年（回）	100	97	97	104	93	97
審査件数/年（回）	1,159	1,205	1,247	1,248	1070	1280
	新規	302	254	312	310	290
	更新	763	815	821	824	657
区分変更	94	135	114	114	142	149
委員実人数（人）	20	20	20	20	20	20

〔資料〕 介護保険係

#### ②新規認定者の推移

新規認定者については、ほぼ横ばいです。要支援1から要介護1の軽度者及び非該当者の占める割合は、平成18年度の67.3%と比較して、平成30年度は73.8%で6.5ポイントの増加となり、軽度者の割合は増加傾向となっています。

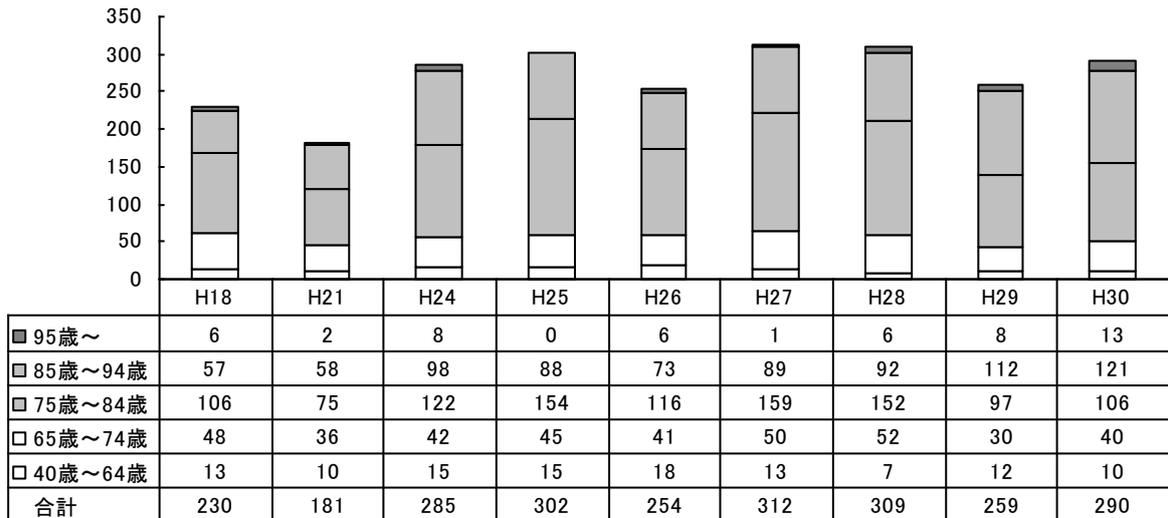
【年間の新規認定者数（介護度別）】（単位：人）



〔資料〕 介護保険係

新規認定者は、75歳以上の後期高齢者が82.8%を占めています。

【年間の新規認定者数（年齢層別）】（単位：人）



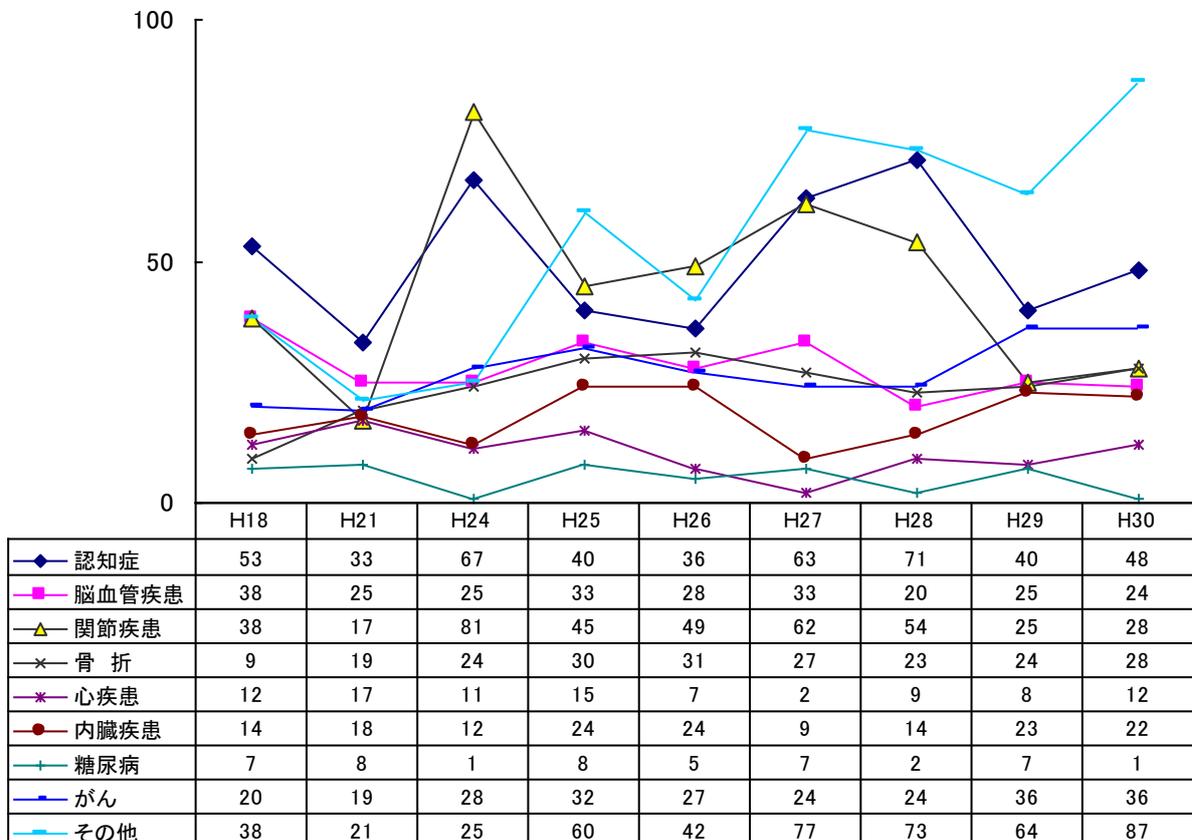
[資料] 介護保険係

### ③新規認定者の原因疾患

新規認定者の原因疾患では、認知症と骨折や関節疾患が多く、増加傾向がみられます。そのほかの疾患は、ほぼ横ばいです。

ここ数年はその他の疾患による新規認定者が増加しています。

【年間の新規認定者数（主な原因疾患別）】（単位：人）



[資料] 介護保険係

※その他は上記以外の疾患(非該当を除く)

## 2 介護保険給付費の状況

### (1) 介護保険給付費の実績

#### ①介護給付費（予防給付費含）

介護保険サービス提供による介護保険給付費は、高齢者の増加にともなう要介護（要支援）認定者の増加とともに、毎年増加しています。介護保険制度がスタートした平成12年度では、約8.9億円でしたが、平成30年度では約19.1億円（約10.2億円増加 約2.1倍）になっています。

平成30年度は特定施設入居者生活介護費、施設サービス費が見込みより伸びていますが、総体の費用としては見込みどおりとなっています。

【介護保険給付費の実績】（単位：千円）

	平成30年度		
	見込額	実績額	達成率（%）
居宅サービス	1,088,225	1,046,129	96.1
訪問サービス	213,600	201,505	94.3
訪問介護	133,015	146,369	110.0
訪問入浴介護	700	213	30.4
訪問看護	41,810	33,184	79.4
訪問リハビリテーション	19,591	14,748	75.3
居宅療養管理指導	18,484	6,991	37.8
通所サービス	268,990	229,666	85.4
通所介護	196,517	157,563	80.2
通所リハビリテーション	72,473	72,103	99.5
短期入所サービス	60,721	41,119	67.7
短期入所生活介護	24,485	22,580	92.2
短期入所療養介護（老健・病院等）	36,236	18,539	51.2
福祉用具・住宅改修サービス	52,167	45,179	86.6
福祉用具貸与	37,107	36,332	97.9
福祉用具購入費	3,874	2,045	52.8
住宅改修費	11,186	6,802	60.8
特定施設入居者生活介護	112,679	143,681	127.5
介護予防支援・居宅介護支援	63,599	61,230	96.3
地域密着型（介護予防）サービス	316,469	323,749	102.3
定期巡回	0	1,706	—
通所介護	1,180	91	7.7
小規模多機能型居宅介護	52,975	52,506	99.1
認知症対応型通所介護	0	701	—
認知症対応型共同生活介護	262,314	268,745	102.5
施設サービス	681,646	722,053	105.9
介護老人福祉施設	385,290	418,559	108.6
介護老人保健施設	249,705	248,601	99.6
介護療養型医療施設	46,651	52,584	112.7
介護医療院	0	2,309	—
特定入所者介護サービス費 ※	99,000	92,317	93.2
高額介護サービス費 ※	48,872	57,040	116.7
審査支払手数料 ※	1,890	1,427	75.5
介護給付費（予防給付費）合計	1,919,633	1,918,966	99.97
介護給付費（再掲）	1,697,508	1,705,618	100.5
予防給付費（再掲）	72,363	62,564	86.5
その他の給付費（再掲） ※	149,762	150,784	100.7
総合計	1,919,633	1,918,966	99.97

※その他の給付費：特定入所者介護サービス費・高額介護サービス費・審査支払手数料

## ②総合事業費

平成 28 年 3 月 1 日から事業を開始した総合事業の訪問型サービス・通所型サービス・介護予防ケアマネジメントの給付は、平成 29 年度に予防給付費から総合事業に完全移行しました。

介護給付費と総合事業の費用はほぼ見込みどおりとなっています。

(単位：千円)

	平成 30 年度		
	見込額	実績額	達成率 (%)
介護予防・日常生活支援総合事業	62,767	51,946	82.7
訪問サービス	16,892	17,529	103.8
通所サービス	36,059	27,999	77.6
介護予防ケアマネジメント	9,816	6,418	65.4
高額介護サービス費	0	208	—
審査支払手数料	212	114	53.8
総合事業合計	62,979	52,268	82.99

## 介護給付費+総合事業費

(単位：千円)

	見込額	実績額	達成率 (%)
介護給付費（予防給付費含む）	1,919,633	1,918,966	99.97
総合事業費	62,979	52,268	82.99
総合計	1,982,612	1,971,234	99.42

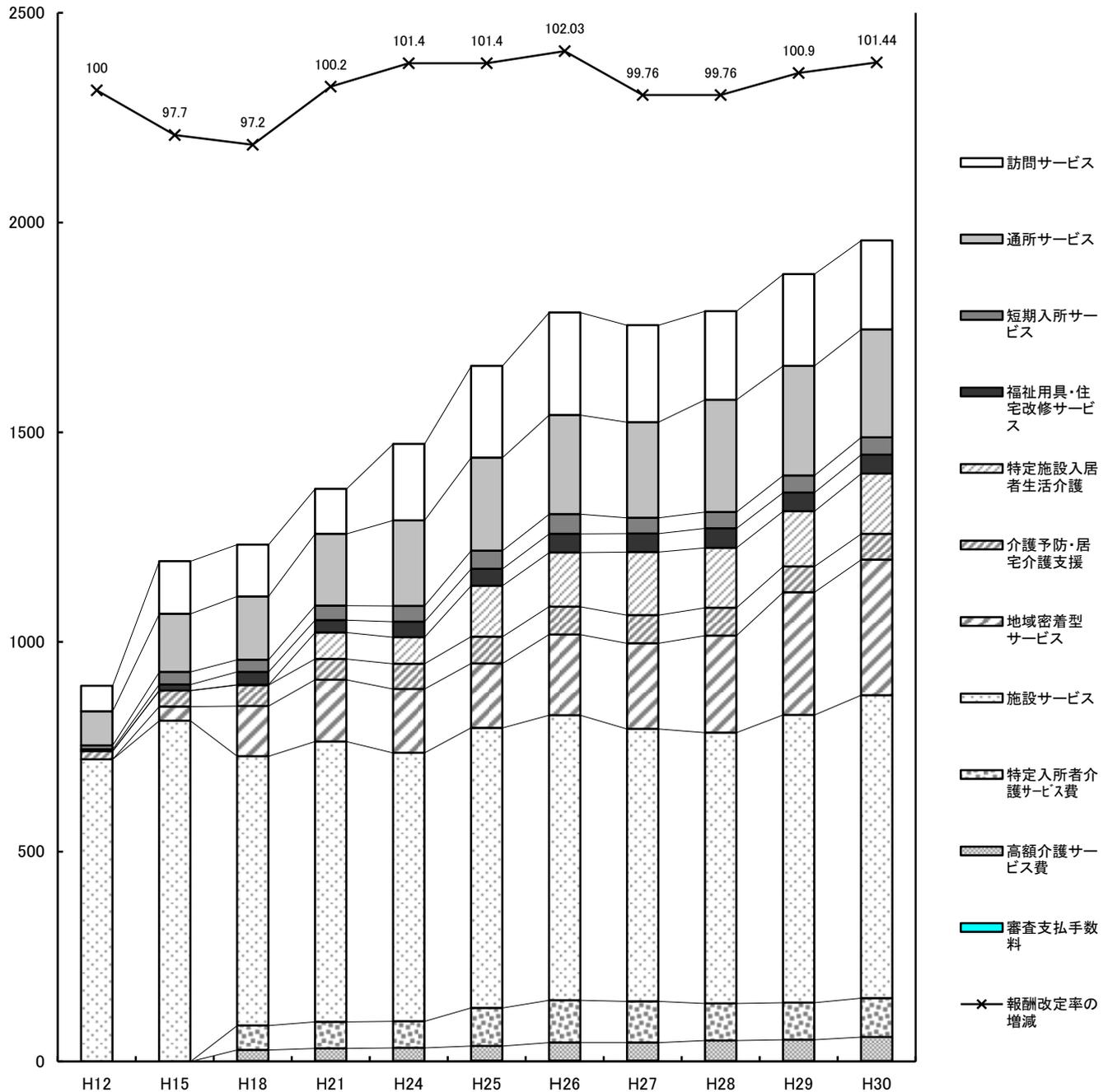
【資料】分析シート

住所地特例の富良野市被保険者が他の市町村で富良野市にないサービスを利用した場合、富良野市が給付を行うため、計画の数値がない（見込量 0）サービスについても、実績が生じています。

## (2) 介護保険給付費の推移

報酬改定の影響（マイナス改定）で平成 27 年度、28 年度と減少傾向にあった介護給付費は、要介護（支援）者の増加や報酬改定の影響（H30+0.54%増）により増加傾向にあります。

【年別 介護保険給付費の推移】（単位：百万円）



第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期			第 6 期			第 7 期
-------	-------	-------	-------	-------	--	--	-------	--	--	-------

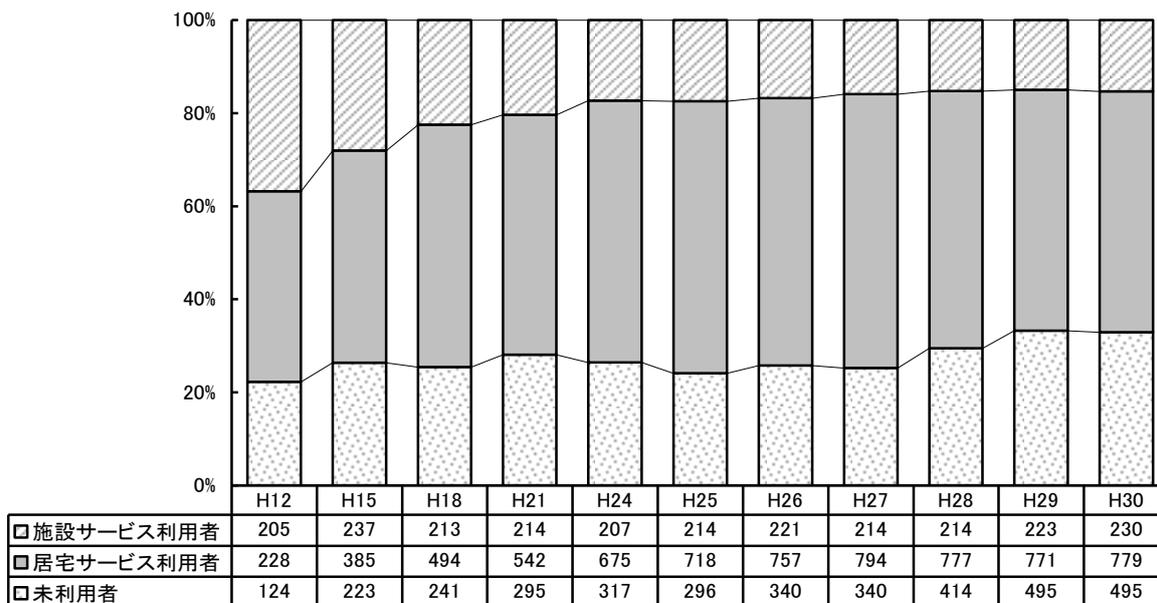
※H28 より介護給付費に総合事業で実施する介護予防・生活支援サービス事業費の訪問型サービス及び通所型サービスに係る給付費を含んだ数値となっています

### 3 介護保険サービスの利用状況

#### (1) 介護保険サービスの利用状況の推移

介護保険サービスの利用状況は、要介護（要支援）者認定数の増加により、利用者は増えていきます。しかしながら、未利用者が495名いることからサービス利用や介護予防事業につなげていく必要があります。

【介護保険サービス利用者の推移】（単位：表＝人、グラフ＝％）



【資料】介護保険事業報告12月（平成30年10月分サービス）

参考データ

	H12	H15	H18	H21	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
10/1 現在認定者数	557	845	948	1,051	1,199	1,228	1,318	1,348	1,405	1,489	1,504

【資料】介護保険事業報告9月分（要介護（要支援）認定者数10/1現在2号を含む）

要介護度2以上の中重度者が占める割合は、在宅サービスで41%、居住系サービスで60%、施設サービスで90%となっています。

【介護度別の受給者数】（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
在宅サービス利用者	75	76	207	130	50	39	26
居住系サービス利用者	8	5	58	37	32	22	14
施設サービス利用者	23	23	55	69	60		

【資料】介護保険事業報告11月審査月（国保連データ：一般状況(11)(12)(13)(14)(16)の数字を利用）  
（平成30年10月分サービス受給者数及び居住系サービス利用件数）

※在宅サービス利用者は居宅サービス利用者から居住系サービス利用者を除いたもの

居住系サービス：「特定施設入居者生活介護」、「認知症対応型共同生活介護」、

「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」

## (2) 居宅サービス

要介護1から要介護5の居宅サービスの利用状況を見ると、居宅療養管理指導、短期入所療養介護で低い達成率となっています。

【居宅サービスの利用回数及び利用人数（回・人／月）】

	単位	平成30年度		
		見込量	実績	達成率
訪問介護	回	4,143	4,522	109.1
	人	190	183	96.3
訪問入浴介護	回	5	0	0.0
	人	2	1	50.0
訪問看護	回	513	469	91.4
	人	59	74	125.4
訪問リハビリテーション	日	357	335	93.8
	人	51	38	74.5
居宅療養管理指導	人	127	70	55.1
通所介護	回	2,059	1,659	80.6
	人	218	186	85.3
通所リハビリテーション	回	466	469	100.6
	人	68	77	113.2
短期入所生活介護	日	228	207	90.8
	人	24	23	95.8
短期入所療養介護	日	291	169	58.1
	人	39	23	59.0
福祉用具貸与	人	224	219	97.8
特定福祉用具販売 ※	人	5	4	80.0
住宅改修費 ※	人	5	4	80.0
特定施設入居者生活介護	人	73	79	108.2

【資料】見込量：第7期富良野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

実績：トリトン（集計独自パターン年度報告用）

※特定福祉用具販売（福祉用具購入）と住宅改修費は国保連データ（分析シート）

要支援1から要支援2の居宅サービス（予防）の利用状況を見ると、特定施設入居者生活介護の利用者を2名と見込んでいましたが、11名の利用となっています。

【居宅サービス（予防）の利用回数及び利用人数（回・人／月）】

	単位	平成30年度		
		見込量	実績	達成率
訪問介護 ※2	人	72	65	90.3
訪問入浴介護	回	—	—	—
	人	—	—	—
訪問看護	回	59	84	142.4
	人	10	18	190.0
訪問リハビリテーション	回	224	109	48.7
	人	29	14	48.3
居宅療養管理指導	人	2	5	250.0
通所介護 ※2	人	95	84	88.4
通所リハビリテーション	人	67	67	100.0
短期入所生活介護	日	14	12	85.7
	人	2	1	50.0
短期入所療養介護	日	53	2	3.8
	人	7	1	14.3
福祉用具貸与	人	71	68	95.8
特定福祉用具販売 ※1	人	4	2	50.0
住宅改修費 ※1	人	6	5	83.3
特定施設入居者生活介護	人	2	11	550.0

【資料】見込量：第7期富良野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

実績：トリトン（集計独自パターン年度報告用）、

※1 特定福祉用具販売（福祉用具購入）と住宅改修費は国保連データ（分析シート）

※2 訪問介護（訪問型サービスに移行）と通所介護（通所型サービスに移行）は総合事業の数値

### (3) 地域密着型サービス

地域密着型サービスの利用者は、平成 28 年度にグループホーム 2 施設で 27 人分の施設整備が行われ、平成 30 年度に住宅型有料老人ホームの一部がグループホームへ転換されたことにより、新たに 18 人分の施設整備が行われ、認知症対応型共同生活介護の利用者数が増えています。計画時の利用見込みを下回りました。

小規模多機能型居宅介護は、サービスの定着による利用登録者の増加にともない、利用者数が増えています。

【地域密着型サービスの利用人数（人／月）】

	単位	平成 30 年度					
		見込量		実績		達成率	
		予防	給付	予防	給付	予防	給付
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ※	人	—	—	0	2	—	—
夜間対応型訪問介護	人	—	—	—	—	—	—
認知症対応型通所介護 ※	人	—	—	0	1	—	—
小規模多機能型居宅介護	人	2	26	5	23	250.0	84.6
認知症対応型共同生活介護	人	0	96	0	92	0.0	95.8
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	—	—	—	—	—	—
地域密着型老人福祉施設入所者生活介護	人	—	—	—	—	—	—
看護小規模多機能型居宅介護	人	—	—	—	—	—	—
地域密着型通所介護 ※	人	—	—	0	1	—	—
複合型サービス	人	—	—	—	—	—	—

[資料]見込量：第 7 期富良野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

実績：トリトン（集計独自パターン年度報告用）

※のサービスについては、住所地特例の被保険者が他の市町村で利用しているため、見込量0に対して実績が生じています。

### (4) 居宅介護支援・介護予防支援

居宅介護支援・介護予防支援、概ね見込量どおりの実績となっています。

介護予防ケアマネジメントについては、見込量を上回っています。

【居宅介護支援・介護予防支援の利用人数（人／月）】

	単位	平成 30 年度		
		見込量	実績	達成率
居宅介護支援	人	386	381	98.7
介護予防支援	人	145	140	96.6
介護予防ケアマネジメント ※	人	82	99	120.7

[資料]見込量：第 7 期富良野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

実績：トリトン（集計独自パターン年度報告用）

※介護予防ケアマネジメント：地域包括支援係資料

## (5) 施設サービス

施設サービスは、概ね見込量どおりの実績となっています。

【施設サービスの利用人数（人／月）】

	単位	平成 30 年度		
		見込量	実績	達成率
介護老人福祉施設	人	135	136	100.7
介護老人保健施設	人	83	84	101.2
介護療養型医療施設	人	12	14	116.7
介護医療院 ※	人	-	1	-

[資料]見込量：第7期富良野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

実績：トリトン（集計独自パターン年度報告用）

※のサービスについては、住所地特例の被保険者が他の市町村で利用しているため、見込量0に対して実績が生じています。

介護度別入所状況

【施設入所状況（利用者数）】

	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
介護老人福祉施設	7	11	32	48	38	136
介護老人保健施設	15	12	21	20	16	84
介護療養型医療施設	0	0	0	5	9	14
介護医療院	0	0	0	0	1	1
施設サービス利用者数合計	22	23	53	68	64	235

[資料] 介護保険事業報告 H31.3 月審査月（国保連データ：一般状況(13)の数字を利用）

## 4 地域支援事業

### (1) 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業（総合事業）は、予防給付の訪問介護と通所介護を従来どおり継続しています。利用者は計画の見込みを下回りました。介護予防に関する機能強化を図るためりハビリ専門職による訪問型サービスC、通所型サービスCの検討を行いました但未実施には至りませんでした。

（単位：人）

	H27	H28	H29	H30	
	実績	実績	実績	見込量	実績
訪問型サービス	763	806	854	972	785
介護予防訪問介護（予防給付）	763	391	1	-	完全移行
訪問型サービス	0	415	853	852	785
訪問型サービスB	-	-	-	-	-
訪問型サービスC（短期集中予防）	-	-	-	120	未実施
通所型サービス	957	1,088	1,094	1,260	1,009
介護予防通所介護（予防給付）	957	585	0	-	完全移行
通所型サービス	0	503	1,094	1,140	1,009
通所型サービスC（短期集中予防）	-	-	-	120	未実施

【資料】 国保連データ（分析シート）

### (2) 一般介護予防事業

#### ① 介護予防普及啓発事業

##### ア 老人クラブ等への介護予防教室

要介護状態となることを予防する知識を啓発普及するため、老人クラブ連合会と連携し、老人クラブを対象に保健師等による健康教育を実施しています。その年度ごとに「認知症予防」、「低栄養予防」、「口腔機能向上」など、介護予防に関するテーマを設定して行っています。

【老人クラブ等への介護予防教室の実施状況】

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
介護予防 教室	回数	14 回	17 回	19 回	15 回	15 回
	延参加者数	353 人	358 人	438 人	381 人	323 人
	テーマ	認知症の予防	転倒予防	脳卒中の予防	認知症の予防	口から始まるフレイル予防

【資料】 保健医療課

## イ 医療機関及び介護事業所が実施する介護予防教室【H28～】

医療機関や介護事業所の空きスペース等を実施場所とし、その施設に勤務する看護師、リハ職、介護福祉士、生活相談員などの専門職が教室の内容を企画するもので、開始当初4事業所での実施でしたが、平成30年度は見込みの5か所での実施となり、各事業所の実施回数も増えています。

【介護予防教室開催数・参加者数】

		H28	H29	H30	
		実績	実績	見込量	実績
介護予防教室	開催回数	174回	237回	5箇所 180回	5箇所 290回
	延べ参加者数	2,151人	3,993人	2,700人	3,876人

【医療機関及び介護事業所が実施する介護予防教室の実施状況】(単位：人)

平成30年度 事業所名/教室名	延べ 実施 回数	延べ参加者数				平均参加者数			
		要支援 要介護	一般高 齢者	64歳以 下の参 加者		要支援 要介護	一般高 齢者	64歳以 下の参 加者	
ふらの西病院	45	480	11	386	83	10.6	0.2	8.6	1.8
ふまねっと運動	12	233	11	183	39	19.4	0.9	15.2	3.3
個別運動機能評価体験会	11	21	0	19	2	1.9	0	1.7	0.2
ノルディックウォーキング	12	142	0	104	38	11.8	0	8.6	3.2
ハンドベル体験会	10	84	0	80	4	8.4	0	8.0	0.4
富良野あさひ郷（寿光園地域交流ホール）	49	929	52	852	25	18.9	1.1	17.3	0.5
コグニサイズ教室	4	95	7	81	7	23.7	1.7	20.3	1.7
スローエアロビック教室	9	194	11	177	6	21.5	1.2	19.6	0.7
シニアヒップホップ	10	161	5	156	0	16.1	0.5	15.6	0
生活習慣予防教室	10	172	9	163	0	17.2	0.9	16.3	0
健康リズム体操	7	133	10	117	6	19.0	1.4	16.7	0.9
コンディショニングサポート	9	174	10	158	6	19.3	1.1	17.5	0.7
すまいるふらの（ごりょうの丘地域交流館）	99	1,574	1,409	165	0	15.9	14.2	1.7	0
ふまねっと運動	41	541	541	0	0	13.2	13.2	0	0
ちょこっと運動	43	820	656	164	0	19.1	15.3	3.8	0
やすらぎ医学体操	15	213	212	1	0	14.2	14.1	0.1	0
かわむら整形外科（デイケアセンター）	49	695	392	303	0	14.2	8.0	6.2	0
介護予防教室（コツコツ体操）	49	695	392	303	0	14.2	8.0	6.2	0
老健ふらの	49	198	50	119	29	4.0	1.0	2.4	0.6
介護相談	6	11	0	6	5	1.8	0	1.0	0.8
介護現場の現実/介護方法を体験しよう	6	26	0	17	9	4.3	0	2.8	1.5
軽運動（フォークダンス）	12	97	50	47	0	8.1	4.2	3.9	0
認知症予防	9	29	0	23	6	3.2	0	2.5	0.7
腰痛/肩痛のお話	6	25	0	16	9	4.2	0	2.7	1.5
美味しく（美しく）食べて元気なからだ	9	10	0	10	0	1.1	0	1.1	0
合計	290	3,876	1,914	1,825	137	13.4	6.6	6.3	0.5

【資料】介護企画係 ※平均参加者数＝延参加者数÷延回数

## ② 地域介護予防活動支援事業

### ア 地域ふれあい支援事業

地域ボランティアの自主的な高齢者援助活動の支援を社会福祉協議会に委託し、介護予防に資する地域活動を実施しています。

「ふれあい託老」は、地域福祉センターで行う介護を要する高齢者の託老で、高齢者本人のボランティアとのふれあいや心身機能維持・改善のほか、家族の介護負担軽減の支援を行っています。

「ふれあいサロン」は、連合町内会単位で設置され、毎年1地区の新規開設を目指しています。平成30年度は2地区で開設となり、平成31年3月現在で運営支援対象のサロンは17箇所となっています。

「ミニサロン」は、平成29年度から新たな通いの場として、介護予防の効果を高めるため「体操の実施」と「週1回程度の開催」を条件に開設を進めています。平成31年3月末現在で12箇所となっています。

【地域介護予防活動支援事業の実施状況】(単位：回・人)

		H27	H28	H29	H30	
		実績	実績	実績	見込(予算)	実績
ふれあい託老	開催回数	51	50	50	50	52
	延べ利用者数	608	567	746	1,000	846
ふれあいサロン	開設数	13	15	15	16	17
	開催回数	122	175	188	180	211
	延べ参加者数	2,548	4,610	4,833	3,600	5,940
ミニサロン	開設数	—	—	10	5	12
	開催回数			277	180	548
	延べ参加者数			3,158	900	5,602

【ふれあいサロンの実施状況】(単位：回・人)

サロン実施地区		H27	H28	H29	H30
1. 麻町	開催回数	12	12	12	12
	延べ参加者数	444	735	807	743
	平均参加者数	37	61	67	62
2. 山部	開催回数	11	11	11	11
	延べ参加者数	190	296	281	292
	平均参加者数	17	27	26	27
3. 東山	開催回数	5	5	5	5
	延べ参加者数	95	153	178	198
	平均参加者数	19	31	36	40
4. 東部第2 (住吉・新光・東雲)	開催回数	5	6	6	6
	延べ参加者数	105	99	120	119
	平均参加者数	21	17	20	20
5. 新富町	開催回数	25	21	23	24
	延べ参加者数	231	290	144	278
	平均参加者数	9	14	6	7
6. 朝日町	開催回数	12	12	25	24
	延べ参加者数	180	157	360	357
	平均参加者数	15	13	14	15
7. 北の峰町	開催回数	12	12	12	12
	延べ参加者数	341	680	681	630
	平均参加者数	28	57	57	53
8. 瑞穂町	開催回数	5	5	6	6
	延べ参加者数	166	167	143	131
	平均参加者数	33	33	24	22
9. 若葉町	開催回数	12	12	12	12
	延べ参加者数	242	260	250	267
	平均参加者数	20	22	21	22

サロン実施地区		H27	H28	H29	H30
10. 布部	開催回数	6	6	6	6
	延べ参加者数	86	71	77	131
	平均参加者数	14	12	13	22
11. 西町	開催回数	11	12	12	11
	延べ参加者数	272	425	405	384
	平均参加者数	25	35	34	35
12. 東部第1 (花園町・錦町)	開催回数	5	8	13	20
	延べ参加者数	138	213	394	495
	平均参加者数	28	27	30	25
13. 緑町	開催回数	1	2	3	1
	延べ参加者数	58	99	147	43
	平均参加者数	58	50	49	43
14. 栄町	開催回数	—	48	34	37
	延べ参加者数	—	880	687	742
	平均参加者数	—	18	20	20
15. 扇山	開催回数	—	3	8	8
	延べ参加者数	—	85	159	123
	平均参加者数	—	28	20	15
16. 東春 (東町・春日町)	開催回数	—	—	—	9
	延べ参加者数	—	—	—	565
	平均参加者数	—	—	—	63
17. 桂木町	開催回数	—	—	—	7
	延べ参加者数	—	—	—	487
	平均参加者数	—	—	—	70

【ミニサロンの実施状況】(単位：回・人)

ミニサロン名称		H30	ミニサロン名称		H30
麻町みなづき会 カラオケサロン (麻町児童館)	開催回数	46	元気になるろう会 (東春地区コミセン)	開催回数	44
	延べ参加者数	431		延べ参加者数	596
	平均参加者数	8		平均参加者数	14
麻町ふれあい ミニサロン (麻町児童館)	開催回数	47	麓郷ゲートボール (麓郷集落センター)	開催回数	37
	延べ参加者数	249		延べ参加者数	423
	平均参加者数	5		平均参加者数	11
東部あかつきフローアー カーリングクラブ (東部児童センター)	開催回数	46	麓郷 フローアーカーリング (麓郷集落センター)	開催回数	20
	延べ参加者数	832		延べ参加者数	190
	平均参加者数	18		平均参加者数	10
山部フローアー カーリング愛好会 (山部福祉センター)	開催回数	47	瑞穂インドア ゴルフむつみ会	開催回数	19
	延べ参加者数	747		延べ参加者数	200
	平均参加者数	16		平均参加者数	11
扇町もみの木会 卓球愛好会 (南コミセン)	開催回数	47	ひまわりリズム ダンスサークル (南コミセン)	開催回数	49
	延べ参加者数	576		延べ参加者数	462
	平均参加者数	12		平均参加者数	9
山部西地区ダンス えくぼの会 (山部西地区センター)	開催回数	101	笑楽会 (瑞穂コミセン)	開催回数	45
	延べ参加者数	544		延べ参加者数	352
	平均参加者数	5		平均参加者数	8

[[資料] 富良野市社会福祉協議会

## イ ふまねっと運動による介護予防教室 【H27～】

ふまねっと運動は健康づくりや認知症予防など広範な効果が期待される運動です。運動を通して集いの場を創出し、住民の自主的な活動として取り組みやすく、介護予防と支え合いの地域づくりの場となっています。

「ふまねっと運動」の普及のため、サポーター養成講座や依頼開催による講習会を実施しています。また、サポーター会員同士の交流及びスキル向上のため自主練習会を開催しています。

【ふまねっと運動による介護予防教室の実施状況】

		H27	H28	H29	H30
ふまねっとサポーター数	実人数	52人	63人	66人	62人
ふまねっと自主練習会	開催回数	15回	24回	24回	22回
	延参加者数	257人	634人	390人	393人
ふまねっとサポーター養成講座	開催回数	1回	1回	1回	未実施
	延参加者数	39人 (内東川1人)	11人 (内美瑛1人)	15人 (内中富4人)	-人
ふまねっと教室	開催回数	29回	119回	134回	172回
	延参加者数	679人	1,956人	1,986人	2,307人
	延サポーター数	199人	806人	924人	1,029人

【ふまねっと教室の実施状況】

		H27	H28	H29	H30
ふまねっと教室 (地域開催)	開催回数	22回	93回	114回	146回
	延べ参加者数	478人	1,432人	1,566人	1,915人
東春コミセン H27～	開催回数	3回	10回	15回	19回
	延べ参加者数	105人	159人	187人	190人
南町コミセン H27～	開催回数	7回	24回	23回	24回
	延べ参加者数	150人	441人	325人	233人
西町コミセン H27～	開催回数	6回	12回	12回	12回
	延参加者数	131人	246人	213人	177人
山部福祉センター (山部支所) H27～	開催回数	6回	12回	12回	12回
	延参加者数	92人	118人	101人	167人
東部児童センター H28～	開催回数	-回	11回	17回	22回
	延べ参加者数	-人	128人	210人	354人
東山公民館 (東山支所) H28～	開催回数	-回	12回	12回	9回
	延べ参加者数	-人	109人	113人	53人
桂木児童センター H28～	開催回数	-回	12回	12回	12回
	延べ参加者数	-人	231人	239人	243人
保健センター H29～	開催回数	-回	-回	11回	12回
	延べ参加者数	-人	-人	178人	144人
麻町児童センター H30～	開催回数	-回	-回	-回	12回
	延べ参加者数	-人	-人	-人	191人
栄町コミセン H30～	開催回数	-回	-回	-回	12回
	延べ参加者数	-人	-人	-人	163人
ふまねっと教室 (依頼開催)	団体数	6団体	19団体	12団体	12団体
	延べ開催回数	7回	26回	20回	26回
	延べ参加者数	201人	524人	420人	392人

[資料] 地域包括支援センター係 (ふまねっとふらの定期総会議案 H31.4.22 開始)

### ③ 地域リハビリテーション活動支援事業 【H28～】

#### ア 高齢者の通いの場での運動実技指導

各サロン、老人クラブ、認知症カフェ、在宅介護者を支える会を対象に、ドーミン・リハ体操、いきいき百歳体操を主軸に集団形態で実施し、その他、講話や個別評価等を実施しています。運動習慣の必要性と自立した活動継続の重要性について、講話を通して伝えています。

#### イ 資質向上に資する会議等への参画及び助言

事業所からの依頼で入所者の機能評価への助言を実施しています。日常の介護場面・生活場面の中でできる具体的支援方法について提案し、介護の質の向上を図っています。

介護予防活動の普及に向けた地域住民との「助け合い・支え合い」座談会に参加し、体操指導サポーター養成講座の開催につなげています。

#### ウ 人材育成に資する研修会及び講演会での講義

介護予防サポーター養成講座を開催し、サロンの運営ボランティアやミニサロンの参加者、ボランティアに興味関心のある方が各サロンで体操実施のサポーターとして活躍できるよう、「生生活動作」「主要な機能」「方法」「リスク管理」について解説をしながら実施指導を行いました。

サポーターの方がサロンで体操指導を安全に確実にできるよう、参加者の「評価・測定」ができる方法を検討し、人材育成につなげてます。

第7期計画 見込量	H30	H31	H32
実施箇所/実施件数	20箇所/50回	20箇所/50回	20箇所/50回
参加延人数	1,500人	1,500人	1,500人

【地域リハビリテーション活動支援事業実施状況】

平成30年度	実施箇所	実施回数	リハ職派遣(人工)	参加者内訳 人					参加者計
				介護職員	ボランティアスタッフ	一般高齢者	要支援認定者	要介護認定者	
上記アの事業	14	33回	43	9	253	846	20	0	1,128人
サロン・託老	9	25回	35	9	248	661	10	0	928人
老人クラブ・町内会・サークル	5	8回	8	0	5	185	10	0	200人
上記イの事業	6	9回	12	65	10	16	27	3	121人
会議等への参画	1	1回	1	0	10	0	0	0	10人
評価・介護用法等の技術的助言	5	8回	11	65	0	16	27	3	111人
上記ウの事業	2	4回	12	0	43	66	0	0	109人
合計	22	46回	67	74	306	928	47	33	1,358人

【資料】富良野市地域リハビリテーション活動支援事業委託業務評価報告書

### (3) 地域包括支援センター事業

地域包括支援センターは、係員5名（保健師1名、社会福祉士1名、主任介護支援専門員1名、介護支援専門員1名、事務職員1名）で運営しています。事業内容は、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務を行っています。

#### ① 総合相談支援業務

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるよう、地域関係者間のネットワークを構築し、心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し相談を受け、適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関または制度の利用につなげる支援をしています。

民生委員をはじめ、地域住民、関係者からの相談や情報提供により地域の高齢の実態把握を行い、必要時には関係機関と連携した支援を行っています。

【相談内容の状況】

	H26	H27	H28	H29	H30
相談延件数	1,868	1,162	1,055	818	1,238
認定調査に関すること	210	23	23	19	25
介護・福祉サービスに関すること	245	85	42	38	111
介護保険サービスの調整	415	138	100	85	92
権利擁護、成年後見制度に関すること	5	2	6	5	31
認知症に関すること	24	26	34	38	74
ケアマネジャーに関すること	48	50	46	25	36
施設に関すること	23	34	43	45	164
ケース連絡	363	143	217	146	212
住宅改修に関すること	58	75	73	30	39
福祉用具に関すること	49	23	20	18	15
苦情相談	0	4	3	5	7
虐待に関すること	1	20	12	25	10
精神障害	0	5	4	11	7
介護予防支援契約	0	115	116	81	76
アセスメント・モニタリング	239	267	175	154	171
個別支援評価	0	104	90	72	51
その他	188	48	52	21	117

【資料】 地域包括支援センター係※相談件数は重複を含む

#### ② 権利擁護業務

虐待や消費者被害など、高齢者の権利侵害を防ぐために相談対応を行っています。判断能力を欠く高齢者には、成年後見制度活用の支援を行い、平成30年度は2件、市長申立てを行っています。

【権利擁護に関する相談の対応状況】

	H26	H27	H28	H29	H30
虐待の対応	2	5	3	3	1
成年後見制度利用支援	1	1	0	1	3
消費者被害に関すること	0	0	0	0	0

【資料】 地域包括支援センター係

### ③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域における多職種相互の連携・協働の体制づくりのため、介護保険サービス事業者全体を対象とした「関係機関連絡会議」と、ケアマネジャーと医療機関の相談員が参加する「地域ケア会議」を定期的に行い、情報交換や事例検討を行っています。個々のケアマネジャーに対する支援では、介護予防プランの相談をはじめ日常的に相談対応を行っています。

第7期期間中の見込量は、関係機関連携会議実施5回/年、地域ケア会議実施6回/年となっています。

【関係機関連絡会議・地域ケア会議の開催状況】

	H26		H27		H28		H29		H30	
	回数	延参加者数								
関係機関連絡会議	5回	147人	5回	193人	6回	242人	5回	215	5回	193
地域ケア会議	6回	91人	6回	173人	6回	176人	6回	227	6回	173

[資料] 地域包括支援センター係

### ④ 介護予防ケアマネジメント事業

地域包括支援センターでは、要支援1と要支援2のケアプランを作成しています。一部を市内の居宅介護支援事業所へ委託していますが、要支援認定者数の増加により、ケアプランの委託件数も増加しています。

平成30年度10月より委託に際し、独自加算(3,000円/件)を上乗せして実施しています。

【関係機関連絡会議・地域ケア会議の開催状況】

	H28	H29	H30	
	実績	実績	見込量/ 予算額	実績
地域包括支援センター	532件	460件	420件	287件
介護予防支援	432件	291件	240件	192件
介護予防ケアマネジメント	100件	169件	180件	95件
居宅支援事業所委託	2,094件	2,285件	2700件	2,565件
介護予防支援	1,536件	1,279件	1,896件	1,473件
介護予防ケアマネジメント	558件	1,006件	804件	1,062件
介護予防ケアマネジメント(調整負担金)	一件	9件	—	30件

[資料] 地域包括支援センター係

※1件あたりの単価 通常4,300円 初回加算3,000円 H30.9～独自加算開始3,000円

※調整負担金：施設所在地が負担した住所地特例適用居宅要支援被保険者の総合事業に係る介護予防ケアマネジメント費を、年1回国保連を通じて該当保険者に請求するもの

## (4) 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対して、在宅医療と介護を一体的に提供するために、ワーキングチームにより課題抽出、具体的方法の検討をすすめ、医療機関と介護事業所等の連携を図っています。多職種研修会は、地域の実情と医療・介護関係者のニーズに沿った内容を検討し開催しています。

【医療と介護の連携研修会の実施状況】

	H28	H29	H30
実施回数	1回	2回	3回
参加事業所	延25事業所	延41事業所	延44事業所
参加者人数	57人	71人	83人

[資料] 地域包括支援センター係

## (5) 認知症総合支援事業

「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」（平成24年9月厚生労働省）に盛り込まれた、「認知症初期集中支援チーム」や、「認知症地域支援推進員」の配置、「認知症ケアパス」の作成を行っています。

「認知症初期集中支援チーム」は、5件程度の支援対象となるケースがいましたが、地域包括支援センターの訪問支援で受診に繋がり、チームでの支援に至ることはありませんでした。

「認知症サポート医」は富良野医師会から推薦の上、平成30年度に1名研修を受講していただき、市内で延べ4名「認知症サポート医」となっています。

	H29	H30	
	実績	見込量	実績
認知症初期集中支援チーム検討委員会	※設置1	1回	-
認知症初期集中支援チーム会議	-	5回	0回
認知症地域支援推進員	※配置1	1人	1人
認知症サポート医	3人	4人	4人
認知症講演会（富良野医師会）	1回	1回	1回
認知症かかりつけ医研修会（富良野医師会）	-	1回	0回
市広報誌掲載	6回	6回	6回
キャラバンメイト登録者数	17人	20人	18人
認知症	開催回数	4回	10回
サポーター	参加者実人数	106人	200人
養成講座	認知症サポーター延人数	1,413人	1,536人

〔資料〕地域包括支援センター係

### 認知症カフェ（オレンジカフェ）の設置

実施主体	開催場所	実施回数
NPOいこい	すまいるふらの地域交流館	12回

## (6) 地域ケア会議推進事業

平成29年度は地域ケア推進会議を6回実施し、第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定しています。

平成30年度は第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の実績のまとめを行っています。

地域ケア個別会議は平成30年度は平成31年からの実施に向けた準備に取り組みました。

	H29	H30
地域ケア推進会議	6回	1回
地域ケア個別会議	0回	0回

〔資料〕地域包括支援センター係・介護企画係

## (7) 生活支援体制整備事業

### ① 通いの場を中心とした社会参加と地域活動の推進

「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を富良野市社会福祉協議会に事業の委託し、生活支援コーディネーターを配置し、地域住民を主体とした「協議体」「担い手（サポーター）の養成」「通いの場（ふれあいサロン・ミニサロン）の開設支援」のほか、地域資源の「見える化（資源マップの作成）」などに取組んでいます。

市担当者と生活支援コーディネーターが定例で情報交換をはじめ、地域活動の推進に向けた検討会議を行っています。

### ② 高齢者の社会参加を通じた介護予防の推進と担い手（サポーター）の育成

#### ・ 担い手の養成

平成 30 年度は、地域住民を主体とする介護予防に資する「通いの場」での運動の指導者の養成に向け「担い手研修会（運動指導サポーター養成講座）」を実施しています。

#### ・ 担い手の組織化

担い手を養成し組織化し、町内会組織にこだわらず活動が展開できる組織の立上に向け「ボランティア講座を開催しました。

		H28	H29	H30
生活支援コーディネーター定例会議（市と社協の連携会議）		7回	11回	11回
生活支援コーディネーター配置		配置人数	2人	2人
協議体	第1層 （第2層を兼ねる）	設置に向けた検討会議	3回	—
		設置数	1組織	1組織
	第3層	設置に向けた検討会議	9回	—
		設置数	—	1組織
担い手研修会 （回数/参加者数）	講演会	—回	1回/88人	0回
	講演会（地域福祉懇談会）	—回	9回/115人	2回/53人
	サロン研修会	2回/67人	2回/72人	1回/32人
	養成研修会	—	1回/47人	10回/174人
	交流会	1回	1回	1回
サポーター	登録人数	—	47人	171人
通いの場設置数	ふれあいサロン	14箇所	15箇所	17箇所
	ミニサロン	—	10箇所	12箇所
通いの場の活動支援	リハ職派遣調整会議	6回	7回	6回
	リハ職派遣回数	17回	35回	33回

## 5 任意事業

### (1) 介護給付等費用適正化事業

介護給付費等の増大が見込まれるなか、介護保険制度の円滑な運営を持続していくため、介護サービス費用の適正化を行っています。

主要5事業のうち、ケアプラン点検は実地指導等により実施しているほか、要介護認定調査の結果の点検では認定審査会用資料の整合性を確保するため、全調査項目の内容を点検しています。住宅改修では、訪問調査による実態調査や竣工写真により点検し、介護給付費等適正化システムの運用において、軽度状態や重度の寝たきり状態の貸与について点検を行っています。医療情報との突合・縦覧点検では、国保連が実施する適正化システムを活用しています。

介護給付費通知は、被保険者に給付実績を通知することで給付費の適正化を図っています。

【介護給付等費用適正化事業の実施状況】

	H28	H29	H30
要介護認定の適正化（調査結果の点検）	1,081 件	891 件	1,096 件
ケアプランの点検	30 件	42 件	49 件
住宅改修・福祉用具実態調査	10 件	23 件	7 件
介護給付費通知	未実施	1 回 1,008 件	2 回 2,121 件
医療情報との突合・縦覧点検	151 件	146 件	153 件
過誤申立件数	35 件	22 件	26 件

### (2) 成年後見制度利用支援事業

認知症、知的障害、精神障害、などにより、判断能力が十分でない方が不利益を被らないよう、権利擁護に関する相談を受け、成年後見制度利用等の支援を行う中で、身寄りがなく申立てを行うことが困難な方には、市長申立てを行いました。

	平成 29 年度	平成 30 年度
相談件数	0 件	3 件
市長申立て数	0 件	2 件

## 6 高齢者福祉サービス事業

### (1) 高齢者福祉サービスの実施状況

#### ① 高齢者配食サービス事業

調理が困難な高齢者に対して栄養バランスの取れた夕食を届け、安否確認を行います。

年度により利用者の増減がありますが、一人当たりの利用頻度が増加傾向にあります。

【高齢者配食サービスの利用状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用実人数	72 人	65 人	63 人	63 人	84 人	81 人
延利用食数	9,161 食	7,313 食	7,481 食	9,040 食	9,412 食	9,949 食

[資料] 介護保険係

## ② 家族介護支援事業（高齢者介護用品支給事業）

在宅の高齢者を介護している家族、または紙おむつを使用している高齢者を対象に、経済的負担の軽減を図り高齢者の在宅生活の継続を支援するために、介護用品・紙おむつ券を支給しています。紙おむつの支給は増加傾向ですが、介護用品の支給は近年 50 人前後で推移しています。

### 【家族介護支援事業の実施状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
介護用品券利用者数	59 人	42 人	49 人	49 人	47 人	51 人
紙おむつ購入券利用者数	381 人	357 人	379 人	384 人	430 人	451 人

[資料] 介護保険係

## ③ 外出支援サービス

要援護高齢者に対し、外出機会の支援としてタクシー料金の助成を行っています。利用の目的は通院が主になっています。高齢者の増加に伴い利用者も増加しています。

### 【外出支援サービスの利用状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用実人数	643 人	584 人	656 人	688 人	704 人	740 人
延利用回数	10,031 回	10,192 回	10,413 回	11,228 回	11,895 回	12,236 回

[資料] 介護保険係

## ④ 自立支援ホームヘルプサービス

介護保険の要介護認定で自立と判定された方で、心身の状態から援助を必要とする方が利用できる制度ですが、介護認定により、ほとんどの方が介護保険サービスあるいは地域支援事業の対象認定となるため、利用者は少ない状況です。

### 【自立支援ホームヘルプサービスの利用状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用実人数	2 人	1 人	1 人	1 人	0 人	0 人
延利用回数	12 回	9 回	22 回	38 回	0 回	0 回

[資料] 介護保険係

## ⑤ 除雪サービス

緊急時の避難通路の確保を目的に、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯で病弱などにより除雪が困難な方、家族などから除雪の援助を受けられない方を対象に除雪ヘルパーを派遣しており、経年的に 140 世帯前後が利用しています。

### 【除雪サービスの利用状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用実世帯数	134 世帯	140 世帯	137 世帯	139 世帯	135 世帯	138 世帯
延利用回数	3,633 回	2,845 回	3,335 回	3,022 回	3,434 回	2,686 回

[資料] 介護保険係

## ⑥ 生活支援ショートステイ

要介護認定で自立と判定された高齢者と同居している家族が、疾病・不在などにより短期間高齢者を介護することができない場合や、虐待の一時保護に加え基本的な生活習慣が欠如している高齢者の生活習慣改善を目的として実施しています。要介護認定で自立と判定された高齢者の場合、家族が不在になっても施設利用を希望するケースは少ない状況です。

### 【生活支援ショートステイの利用状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用実人数	0 人	1 人	0 人	2 人	0 人	0 人
延利用回数	0 回	1 回	0 回	2 回	0 回	0 回

〔資料〕介護保険係

## ⑦ 緊急通報システム

在宅高齢者の日常生活上の不安の解消のため、緊急時における連絡・援助を 24 時間体制で行うため、緊急通報システムを設置しています。携帯電話の普及に伴い、設置台数は減少しています。

契約会社により本システムが利用できない方を対象に、平成 30 年度よりモバイル型装置の試験運用を開始し、平成 30 年度は 5 台配置しています。

### 【緊急通報システムの設置状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実設置台数	194 台	194 台	179 台	159 台	149 台	140 台
新規数	27 台	24 台	18 台	14 台	22 台	18 台
撤去数	49 台	24 台	33 台	34 台	32 台	27 台

〔資料〕介護保険係

## ⑧ 緊急時医療情報カード交付事業

在宅の高齢者の救急活動時に医療状況等の情報収集を円滑にし、高齢者の安全と安心の確保を図るため、医療情報カードと保管容器を配付しています。高齢者の増加に伴い利用者も増えています。

### 【緊急時医療情報カードの配布状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用実人数	744 人	767 人	799 人	820 人	833 人	859 人
活用回数	1 回	3 回	3 回	3 回	3 回	2 回

〔資料〕介護保険係

## ⑨ 富良野市住宅改修費助成

住宅改修の助長と在宅生活の継続を支援することを目的に、介護保険による住宅改修費で支給限度基準額 20 万円を超える工事費用に対して、市単独で助成しています。経年的に 10 件前後の支給となっています。

### 【富良野市住宅改修費助成の支給状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
支給件数	7 件	14 件	7 件	12 件	14 件	14 件

〔資料〕介護保険係

## ⑩ 家族介護慰労事業

要介護4または5の認定を受けている在宅の方を、介護保険サービスを利用せずに介護している家族に対し、介護を行っていることへの慰労として10万円を支給する制度ですが、平成26年度以降う支給者はいません。

### 【家族介護慰労事業の支給状況】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支給件数	0件	1件	0件	0件	0件	0件

[資料] 介護保険係

## ⑪ 独居老人調査事業

ひとり暮らしの高齢者の実態調査を行い、万が一の事故や災害が起きた場合の緊急連絡先などを把握します。調査は、地区民生委員が対象者宅を訪問して行います。高齢者の増加に伴い一人暮らし高齢者も増加しています。

### 【独居老人調査事業の状況】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
独居老人名簿登録者数	858件	895件	908件	934件	905件	960件

[資料] 介護保険係

## ⑫ 高齢者住宅整備資金融資事業

新規貸付はH13年度に終了。現在は返還金請求を継続しています。

### 【高齢者住宅整備資金融資事業の貸付状況】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
貸付人数	1人	1人	1人	1人	1人	1人

[資料] 介護保険係

## 7 介護保険特別会計の状況と被保険者の負担軽減制度

### (1) 歳入・歳出

#### 歳入

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
介護保険料	363,522	367,709	395,919
分担金及び負担金	4,958	4,793	4,896
国庫支出金	498,745	528,825	547,396
支払基金交付金	497,954	531,715	543,012
道支出金	285,258	304,823	321,985
財産収入	35	13	13
一般会計繰入金	299,802	318,408	331,166
介護給付費準備基金繰入金	0	10,902	10,000
繰越金	51,223	64,829	42,109
諸収入	11,127	8,245	8,993
合計	2,012,624	2,140,262	2,205,489

#### 歳出

(単位：千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総務費	72,185	72,357	75,449
総務管理費・徴収費	47,117	48,392	48,001
介護認定審査会費	25,068	23,965	27,448
保険給付費	1,750,709	1,839,013	1,918,966
居宅介護サービス給付費	889,305	943,473	976,053
居宅介護サービス計画給付費	66,386	61,600	61,231
施設介護サービス給付費	645,797	685,542	722,053
福祉用具購入費	3,227	1,869	2,045
住宅改修費	7,600	6,269	6,801
特定入所者介護サービス費	88,462	88,318	92,316
審査手数料	1,355	1,324	1,427
高額介護サービス費	48,577	50,618	57,040
地域支援事業費	73,403	121,366	122,336
介護予防・生活支援サービス事業費	22,710	50,070	52,268
一般介護予防事業費	6,294	14,450	10,827
包括的支援事業費	40,811	40,582	42,355
任意事業費	356	563	638
包括的支援事業費（社会保障分）	3,232	15,701	16,248
介護給付費準備基金積立金	18,557	18,426	3,638
償還金	32,823	46,695	39,427
諸支出金（償還金を除く）	117	297	103
合計	1,947,794	2,098,154	2,159,919

## (2) 第1号被保険者介護保険料

介護給付に要する費用（サービス利用時の利用者負担分を除く）は、公費が50.0%、保険料が50.0%（1号被保険者分23%+2号被保険者分27%）の負担割合でまかなわれています。

包括的支援事業及び任意事業は、公費が77.0%、保険料が23.0%の負担割合となっています。

第1号被保険者（65歳以上の高齢者）の介護保険料は、介護保険事業費の見込額に基づき、概ね3年間の事業計画期間中において均衡を保つことができるよう設定されます。

高齢化に伴い保険料も増加しています。

### ① 介護保険料の収納状況（現年度分）

（単位：円）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
調定額	287,347,700	292,914,000	356,367,400	364,346,700	368,567,600	395,969,700
収入額	283,915,900	288,764,573	354,164,100	362,156,447	366,719,700	394,526,700
収納率	98.81%	98.58%	99.38%	99.40%	99.50%	99.63%

【資料】介護保険係

### ② 滞納繰越分普通徴収保険料と不納欠損の状況

（単位：円）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
調定額	3,571,000	3,366,600	3,521,227	3,815,677	3,943,253	3,933,945
収入額	1,351,500	1,087,923	1,367,350	1,365,500	988,908	1,171,845
収納率	37.85%	32.32%	38.83%	35.79%	25.1%	29.8%
不納欠損額	713,900	730,600	593,500	736,377	960,900	911,300

【資料】介護保険係

### ③ 給付制限の状況

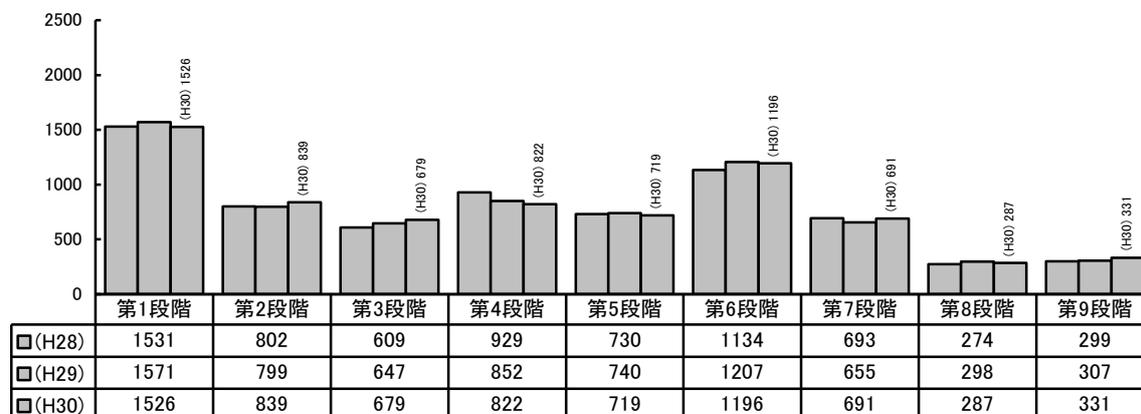
特別な事情がなく介護保険料を滞納した場合、介護サービスを受ける時に給付制限を受けることになり、2年以上滞納した場合には、自己負担割合が1割から3割に引き上げられます。

（単位：件）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
給付制限件数	1	0	0	0	0	2

【資料】介護保険係

### ④ 所得段階別の第1号被保険者数の推移（国の基準）



※年報

### (3) 介護給付費準備基金

市町村では、介護保険事業計画期間中の急激な給付費増などに対応し、安定的な介護保険事業を運営するために、収納された保険料の歳入と歳出の差額により生じた余剰金を介護給付費準備基金として積み立てをしています。

第6期計画期間中では、3年間で約48,000千円の基金の取崩しを見込んでいましたが、報酬改定による影響等により給付費が伸びず、26,723千円の積立を行い、平成29年度末の基金残高は、156,401千円となりました。

第7期計画期間中では、第6期計画の基金残高を踏まえ、3年間で131,589千円の取崩しを見込んでいます。

【介護保険給付費準備基金の状況】（単位：千円）

	第1期 (H12～H14)	第2期 (H15～H17)	第3期 (H18～H20)	第4期 (H21～H23)	第5期 (H24～H26)
基金収支(積立－取崩)	9,881	△2,831	63,333	85,255	△48,988
基金残高	32,909	30,078	93,411	178,666	129,678
	第6期 (H27～H29)	第7期見込 (H30～H32)			
基金収支(積立－取崩)	26,723	△131,589			
基金残高	156,401	24,812			

実績内訳

(単位：円)

	第6期			第7期		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32
取り崩し(現年度欠損金)	0	0	10,902,000	10,000,000		
給付費充当	0	0	10,169,200	10,000,000		
繰上充用	0	0	732,800	0		
積立(前年度繰越剰余金等)	641,765	18,557,272	18,425,806	3,638,152		
残高	130,319,660	148,876,932	156,400,738	150,038,890		
前年増減	641,785	18,557,272	7,523,806	△6,361,848		

※繰上充用とは、公費負担の歳入が不足した場合に翌年度の歳入を繰り上げて不足分に充てることで、必要な額は翌年度の歳入歳出予算に編入することになっています(地方自治法施行令166の2)。

### (4) 保険料と利用料の軽減

保険料は、災害等の特別な事情による減免制度があります。介護サービスの利用料は、特に所得の低い方に過大な負担とならないようにするため、国の法令等に基づく軽減策を実施しています。

#### ① 災害等の減免制度

災害等の特別な事情により保険料を支払うことが一時的に困難なときは、保険料の徴収猶予(6か月以内の期間)や減免制度があり、平成30年3月の災害で平成30年度に4名、制度利用者が発生しています。

(単位：実人数 \*年間)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
災害等の減免制度(徴収猶予)	0	0	0	0	0	4

【資料】介護保険係

#### ② 生計が困難な方の保険料減額制度

対象となる方は、世帯全員が住民税非課税であること、介護保険料の所得段階が「第1段階」(生活保護受給者を除く)であること、世帯の年間収入額及び預金貯金額が一定の基準以下であること等の一定の条件を全て満たす65歳以上の被保険者の方で、年間保険料額を1/2に減額します。

平成26年度以降制度利用者はいません。

(単位：実人数 \*年間)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
生計が困難な方の保険料減額（減免50%）	1	1	0	0	0	0
減免額（円）	11,700	11,700	0	0	0	0

【資料】介護保険係

### ③ 特定入所者介護サービス費（補足給付）

介護保険施設の居住費・食費について、所得に応じた負担限度額を設け、その額を超える利用者負担に対して、介護保険から特定入所者介護サービス費を給付する制度のため、年度ごとに利用者の増減が見られます。

(単位：件 \*年報 様式1の2)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	263	305	305	259	272	239
利用者負担第1段階	4	8	12	9	14	11
利用者負担第2段階	186	198	200	125	120	109
利用者負担第3段階	73	99	93	125	138	119
給付額（円）	90,867,150	100,907,282	98,052,223	88,461,831	88,318,060	92,316,360

※北の峯 Heights 改築により従来の多床室からユニット型個室に変更になったことで、H25 から給付費が増加。

### ④ 高額介護（予防）サービス費

要介護（要支援）者が居宅サービスまたは施設サービスに対して支払った自己負担額が所得に応じた一定の上限額を超えたときは、高額介護（予防）サービス費として、その超えた分が払い戻されます。所得に応じて段階が設定されているため年度ごとの利用者の段階に増減がありますが、全体として増加傾向にあります。

(単位：件 \*年報 様式2の7)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	3,540	3,920	3,922	4,264	4,405	4,746
利用者負担第1段階	170	213	279	244	318	398
利用者負担第2段階	2,539	2,832	2,813	3,160	3,040	3,053
利用者負担第3段階	686	754	658	657	771	993
利用者負担第4段階	145	121	160	141	202	302
利用者負担第5段階	-	-	12	62	74	-
年間上限※1	-	-	-	-	-	8
給付額（円）	33,498,916	36,747,028	36,226,205	41,176,579	42,594,343	48,577,574

※平成27年8月より利用者負担第5段階が新設、再び第4段階に統合

※1について、年間上限については令和2年までの制度改正緩和措置によるもの

### ⑤ 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

介護と医療それぞれの負担が長期間にわたり重複する世帯の負担軽減を図るため、1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を、7月31日時点での医療の世帯で合算し、所得区分に応じた限度額を超えた分が払い戻されます。所得区分により分けられるため制度利用者の増減が見られます。

(単位：件 \*年報 様式2の7)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
所得区分	62	238	274	304	284	295
低所得者Ⅰ	46	157	182	198	177	195
低所得者Ⅱ	15	68	79	87	87	71
一般	1	11	10	15	14	21
現役並み所得者	0	2	3	4	6	8
給付額（円）	1,723,297	6,554,913	7,309,833	7,400,844	8,023,618	8,462,205

## 8 高齢者に関する施策の推進状況

### (1) 高齢者の居住安定に係る施策との連携

#### ① 高齢者に対応した公営住宅の安定供給 (計画書 P63)

公営住宅は、年齢や性別、障がいの有無に関わらず誰もが安心して暮らせる住環境の提供を基本に、ユニバーサルデザインを推進し、バリアフリー化に配慮した整備しています。平成 28 年度以降バリアフリー住宅の個数が 20 戸増えています。

【公営住宅のバリアフリー化と高齢者に対応した公営住宅の供給戸数】

		高齢者等向け			公営住宅数とバリアフリー住宅の戸数					
		H26 年度	H28 年度	H30 年度	H28 年度の住宅戸数		H29 年度の住宅戸数		H30 年度の住宅戸数	
					バリアフリー戸数	全戸数	バリアフリー戸数	全戸数	バリアフリー戸数	全戸数
住宅数		20 棟 70 戸	24 棟 86 戸	24 棟 86 戸	224 戸	723 戸	236 戸	718 戸	244 戸	726 戸
市 営	緑町団地	5 棟 20 戸	5 棟 20 戸	5 棟 20 戸	60 戸	60 戸	60 戸	60 戸	60 戸	60 戸
	北の峰団地	8 棟 18 戸	8 棟 18 戸	8 棟 18 戸	40 戸	40 戸	40 戸	40 戸	40 戸	40 戸
	朝日町団地	1 棟 8 戸	1 棟 8 戸	1 棟 8 戸	20 戸	20 戸	20 戸	20 戸	20 戸	20 戸
	北麻町団地		4 棟 16 戸	5 棟 20 戸	32 戸	166 戸	32 戸	154 戸	40 戸	162 戸
	西麻町団地			1 棟 6 戸			12 戸	12 戸	12 戸	12 戸
	その他の団地					365 戸		360 戸		360 戸
道 営 地	しらかば団地	6 棟 24 戸	6 棟 24 戸	6 棟 24 戸	72 戸	72 戸	72 戸	72 戸	72 戸	72 戸

【資料】 富良野市都市建築課 (平成 31 年 3 月 31 日現在) 【関連する担当課】 富良野市都市建築課

#### ② 住宅改修支援制度の充実 (計画書 P65)

要介護（要支援）認定を受けた方が手すりの取り付け等の住宅改修を行ったとき、介護保険制度による支給限度基準額までの改修に対して保険給付を行うほか、支給限度基準額を超える工事に対しては、市単独の助成制度（富良野市住宅改修費助成）を行なっています。バリアフリー化を伴う住宅リフォーム工事など、介護保険制度で対象外となる工事や費用の大きなものに対しては、住宅リフォーム等助成事業（富良野市住宅改修促進助成事業～平成 31 年度までを予定）で介護者の負担軽減を図っています。

#### ③ まちなか居住の促進 (計画書 P65)

平成 29 年度までにサービス付き高齢者向け住宅が 2 施設 54 戸整備され、このうち 1 施設 36 戸は「富良野市中心市街地活性化基本計画」（計画期間：平成 26 年 11 月～平成 32 年 3 月）に基づき計画的に整備し、市立保育所や商業集積をはじめとするまちなかの 3 世代交流を促す良質な居住空間として機能しています。

「富良野市中心市街地活性化基本計画」（計画期間：平成 26 年 11 月～平成 32 年 3 月）は、第 5 次富良野市総合計画 後期基本計画（平成 28 年度～平成 32 年度）、富良野市都市計画マスタープラン（平成 23 年度～平成 42 年度）と連動して官民連携による『まちなか居住の推進』に取り組んでいます。

〔関連する施策等〕 富良野市中心市街地活性化基本計画、富良野市住生活基本計画

〔関連する担当課〕 富良野市中心街整備推進課、都市建築課

## (2) 高齢者に関する一般施策の推進状況

### ① 災害時要支援高齢者等の見守り体制の推進（計画書 P83）

災害時では、要支援高齢者等を安全な場所に避難させるなどの対応が必要となります。そのためには、地域の関係者と連携しながら、地域における「見守り」を確保し、支援を必要とする方に対して、早期に適切な支援をすることが必要です。

在宅酸素を使用している方や難病により支援が必要な方の情報管理が他機関（保健所）であるため、避難所での支援の方策などの連携については検討中です。また、災害時に避難所へ避難された障がいのある人などに対する支援を含めた設備や機能等、避難所の整備を進めていく必要があります。

災害時の要支援者等に対し、平常時における関係機関への個人情報の提供に関する意思確認、災害時の支援の内容について、富良野市地域防災計画に基づき要支援者等への支援を実施していきます。

〔関連する担当課〕 富良野市総務課、福祉課

〔関連する施策等〕 富良野市地域防災計画、富良野市地域福祉計画、富良野市障がい者計画

### ② 高齢者の医療と健康状態（計画書 P83）

高齢者は、生活習慣病等複数の疾患を保有するとともに、加齢に伴う虚弱な状態であるフレイルなどを要因とする老年症候群の症状が混在し、健康状態の個人差も大きいという特性があります。本市の高齢者の受診状況をみると、前期高齢者の 5 割、後期高齢者の 7 割は、高血圧・糖尿病などの生活習慣病で医療機関を受診しています。

高齢者に対する保健事業は、特定健診や後期高齢者健診の受診者のなかで、医療機関への受診勧奨や高血圧・糖尿病などの重症化予防が必要な対象者への保健指導を、保健師・管理栄養士が実施しています。

平成 30 年 12 月には、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関する有識者会議報告書」が公表され、医療、介護、保健等のデータを一体的に分析し、医療保険の保健事業と介護保険の介護予防との一体的な実施を進める必要性が示されたことから、本市においても医療、介護、保健部門が連携して取組みを進めていきます。

〔関連する担当課〕 富良野市保健医療課

〔関連する施策等〕 富良野市健康増進計画

【前期高齢者の疾病等の構造】

年齢区分		国保・後 期加入 者 数	生活習 慣病受 療者数	大血管障害		透 析	糖尿病	糖尿病以外の血管を痛める因子		
				虚血性 心疾患	脳血管 疾 患			高血圧	脂質異常症	高尿酸
65～69 歳	人数	1,182	597	52	49	10	211	348	348	62
	%		50.5	4.4	4.1	0.8	17.9	29.4	29.4	5.2
70～74 歳	人数	1,197	686	75	71	5	233	450	381	77
	%		57.3	6.3	5.9	0.4	19.5	37.6	31.8	6.4
合 計	人数	2,379	1,284	127	120	15	443	798	729	139
	%		54.0	5.3	5.0	0.6	18.6	33.5	30.6	5.8

資料：KDB システム（国保・後期）から H30.4 月～H31.3 月の平均加入数、受診数を算出

【後期高齢者の疾病等の構造】

年齢区分		被保険 者数	生活習 慣病受 療者数	大血管障害		透 析	糖尿病	糖尿病以外の血管を痛める因子		
				虚血性 心疾患	脳血管 疾 患			高血圧	脂質異常症	高尿酸
75～84 歳	人数	2,472	1,760	268	301	7	622	1,258	958	208
	%		71.2	10.8	12.2	0.3	25.2	50.9	38.8	8.4
85 歳 以上	人数	1,262	951	206	272	5	278	726	454	128
	%		75.4	16.3	21.6	0.4	22.0	57.5	36.0	10.1
合 計	人数	3,734	2,711	474	572	12	900	1,985	1,412	337
	%		72.6	12.7	15.3	0.3	24.1	53.2	37.8	9.0

資料：KDB システム（後期）から H30.4 月～H31.3 月の平均加入数、受診数を算出

【後期高齢者医療の状況】

区 分		1人当たり診療費	受診率 (100人当たり件数)	1件当たり診療費	1日当たり診療費
富良野市	入 院	578,987円	104.71件	552,944円	27,421円
	入院外	202,750円	1,282.88件	15,804円	9,343円
	歯 科	28,719円	156.73件	18,324円	8,632円
	計	810,456円	1,544.31件	52,480円	17,564円
全 道	入 院	581,323円	104.20件	557,907円	29,395円
	入院外	2618,807円	1,453.86件	18,008円	11,107円
	歯 科	31,920円	188.20件	16,961円	8,193円
	計	875,050円	1,746.25件	50,110円	18,522円

資料：H30 年度北海道後期高齢者医療統計

【健康教育・健康相談・訪問指導の実施状況】

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
健康教育参加延人数	686 人	537 人	190 人	406 人	413 人
(再掲) 65 歳以上	349 人	359 人	105 人	282 人	253 人
健康相談実施延人数	1,975 人	2,268 人	1,850 人	1,715 人	1,661 人
(再掲) 65 歳以上	1,164 人	1,131 人	982 人	1,021 人	1,030 人
訪問指導実施延人数	314 人	488 人	394 人	355 人	314 人
(再掲) 65 歳以上	206 人	282 人	226 人	230 人	193 人

資料：保健医療課保健師活動分析

【特定健康診査の受診率】

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
対象者数	4,365 人	4,246 人	4,074 人	3,867 人	3,729 人
受診者数	2,166 人	2,174 人	2,119 人	1,959 人	1,857 人
受診率	49.6%	51.2%	52.0%	50.7%	49.8%
40～64 歳受診率	43.3%	45.7%	45.3%	44.5%	44.8%
65～74 歳受診率	51.5%	56.2%	57.8%	55.8%	53.9%
受診率前年増減	1.9%	1.6%	0.8%	-1.3%	-0.9%

資料：特定健診等データ管理システム法定報告

【特定保健指導の実施状況】

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
対象者数	216 人	204 人	220 人	191 人	205 人
実施者数	119 人	140 人	133 人	117 人	125 人
実施率	55.1%	68.6%	60.5%	61.3%	61.0%
40～64 歳実施率	46.7%	59.0%	45.2%	48.5%	47.7%
65～74 歳実施率	69.1%	82.9%	80.2%	75.0%	76.6%
実施率前年増減	-3.3%	13.5%	-8.1%	0.8%	-0.3%

資料：特定健診等データ管理システム法定報告

【後期高齢者健康診査の受診状況】

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
対象者数	3,377 人	3,311 人	3,310 人	3,416 人	3,484 人
受診者数	184 人	233 人	247 人	286 人	302 人
受診率	5.45%	7.04%	7.46%	8.37%	8.67%
受診率前年増減	-0.39%	1.59%	0.42%	0.91%	0.3%

資料：北海道後期高齢者医療統計

【がん検診の受診状況】

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
胃がん	1,211 人	1,213 人	1,079 人	967 人	908 人
(再掲)65 歳以上	586 人	606 人	568 人	520 人	493 人
肺がん	1,378 人	1,475 人	1,386 人	1,300 人	1,242 人
(再掲)65 歳以上	761 人	849 人	839 人	814 人	782 人
大腸がん	1,517 人	1,693 人	1,421 人	1,344 人	1,386 人
(再掲)65 歳以上	754 人	850 人	663 人	827 人	837 人
子宮頸がん	672 人	550 人	539 人	550 人	526 人
(再掲)65 歳以上	130 人	135 人	131 人	125 人	126 人
乳がん	674 人	582 人	607 人	566 人	540 人
(再掲)65 歳以上	142 人	180 人	209 人	159 人	167 人
前立腺がん	423 人	459 人	426 人	387 人	396 人
(再掲)65 歳以上	313 人	335 人	337 人	242 人	249 人

資料：保健医療課がん検診統計

③ 高齢者見守り体制の充実 (計画書 P85)

民生委員児童委員が市内の 65 歳以上の世帯を訪問し、緊急連絡先を把握し、高齢者福祉サービスを紹介する活動が継続され、地域の「気になる人(支援を必要と考えられる人)」を住宅地図に落とし込む「住民支え合いマップ」を作成し、地域の福祉課題の抽出に役立てています。

また、本市で平成 13 年度から社会福祉協議会と連携し開設している「ふれあいサロン」を年 1 か所ずつ新規に開設するとともに、小人数が運動の機会として集まる「ミニサロン」により、参加者同士の見守り・支え合いを進めていきます。

④ ごみを持ち出すことが困難な高齢者への支援 (計画書 P85)

本市では、ごみの 14 種分別の実施による徹底的な資源化と、ごみの減量化推進の取り組みにより、平成 30 年度は 89.2%のリサイクル率を達成しています。

身体的にステーションまで持って行けず家のためごみ屋敷化する例など、ゴミの排出が困難な高齢者への支援が課題となっており、H30 年度から、市環境課と高齢者福祉課が連携し、生活支援コーディネーターにより、ステーションまでゴミの排出を支援するボランティアのマッチングを試行的に開始しています。

### ⑤ 外出と移動に関する支援（計画書 P86）

高齢者の移動支援は、高齢者福祉サービスによる「外出支援サービス」以外に、高齢者に限定しない移動支援があります。高齢者が必要な医療にかかることや外出の機会の確保は、身体状況の悪化予防、介護予防につながるため、交通の確保は重要であるため、下記の支援を継続しています。

山部地区では、平成 30 年度から山部地区福祉推進会議によりモデル事業として、いきいきサロン参加者の移動支援を目的に、山部地区高齢者移動支援事業（乗り合いタクシー運行事業）を開始しています。

布部石綿地区医療送迎車	65歳以上で石綿7線より南側に居住の方の協会病院への通院支援を行っています。  [関連する担当課] 富良野市保健医療課
医療受診者通院交通費助成	市保健医療課では、麓郷、布礼別、富丘、東山、西達布、老節布、平沢地域に居住し市内の医療機関に通院する方（歯科受診、付添人を除く）の通院に要する交通費の軽減を図るよう、医療受診者通院交通費助成を行っています。  [関連する担当課] 富良野市保健医療課
東山地区コミュニティカー	東山地域では地域公共交通路線（老節布線）の廃止に伴い、病院通院者をはじめ高校通学者などの交通弱者に係る住民の交通（足）の確保を目的に、市が運営主体となり地域（東山地域連絡協議会）に運行业務を委託し平成 21 年 10 月より地域コミュニティカーの運行を開始し現在に至っています。  [関連する担当課] 富良野市東山支所
山部地区コミュニティカー	山部地域は山部厚生病院の閉鎖に伴い、デマンド式のタクシーにより公共交通路線までつなぎ市内医療機関への交通（足）の確保を行っています。  [関連する担当課] 富良野市山部支所
島ノ下地区コミュニティカー	島の下地区は平成 29 年 3 月 4 日からの JR 島ノ下駅の廃止に伴い、島の下⇄図書館⇄富良野駅のコミュニティカーを同年 4 月から 1 日 5 便のデマンド式タクシーにより運行しています。  [関連する担当課] 富良野市企画振興課

## ⑥ 高齢者の交通安全対策 (計画書 P86)

高齢者の交通安全教育として、老人クラブを中心に「高齢者交通安全講習会」や高齢者の交通安全啓発事業を実施し、警察署、交通安全協会をはじめ、市内各交通安全機関と連携を図りながら、高齢者の交通事故防止に必要な情報の伝達や指導、啓発を継続しています。また、75歳以上の高齢者運転への対策として、臨時認知機能検査などの実施についても、運転免許証の返納制度と併せて周知を図っています。70歳以上の高齢者に対しては、全戸訪問事業に取り組み、訪問型の交通安全指導を行い高齢者の安全意識を啓発しています。

高齢者に対する交通安全教育は、加齢に伴う身体機能の変化が歩行者または運転者としての交通行動に及ぼす影響や、運転者側からみた歩行者や自転車の危険行動を伝えるとともに、道路及び交通の状況に応じて安全に道路を通行するために必要な実践技能及び交通ルール等の知識を習得できることを目標に進めます。

これまでの取組に加え、平成30年度から高齢者自動車運転事故防止対策として安全運転支援車試乗体験会を開催しています。

【関連する担当課】 富良野市市民協働課

## ⑦ 社会参加・生きがい活動 (計画書 P87～)

### ア ことぶき大学

家業への協力や軽スポーツの普及をはじめ、高齢者のニーズが多岐にわたるなどにより、生涯学習の機会も多様化し、ことぶき大学の入学数は年々減少傾向となっていたことから、平成29年7月から各校の現学生らと富良野市ことぶき大学の今後の在り方について意見交換を重ねてきました。その結果、平成30年度を以って東山校は富良野校に統合し、山部校については、当面、現行体制を継続することとなりました。また、新たに単年度制を敷いて、生涯学び続けられる環境づくりを行いました。

【ことぶき大学の在籍者数】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
富良野校	52人	52人	49人	33人	46人
山部校	20人	21人	21人	17人	20人
東山校	8人	8人	6人	5人	1人
合計	80人	81人	76人	55人	67人

【資料】富良野市社会教育課 \*在籍者数に は本科4年、大学院2年、研究科を含む。(平成30年度から単年度登録者含む)

## イ 公民館・文化会館を核とした社会参画の場

高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心した生活が送れるよう、生活に役立つ市民講座として平成 29・30 年度については、一人暮らしの高齢男性を対象とした男厨クラブ料理、体質改善に役立つ薬膳料理や手打ちそば体験講座を開催し、人とのつながりづくり、そして地域でいつまでも健康で幸せに暮らしていただくための学習づくりに努めました。

## ウ 生涯スポーツ

スポーツ活動機会の充実を図るため、NPO法人ふらの体育協会と連携しスポーツ教室等の開催、学校開放事業を推進しました。さらにスポーツ施設的环境整備とスポーツ推進委員の活用の促進、指導者の育成と充実など効果的な取り組みを進めてきました。

## エ ふれあいセンター事業 (計画書 P88)

ふれあいセンターは、高齢者の福祉向上、健康維持、娯楽・研修などの余暇活動による生きがいづくりを目的に、「高齢者福祉バス運行事業」「高齢者元気づくり事業補助金」「富良野市シルバー人材センター補助金」「老人クラブ活動事業」「高齢者入湯料助成事業」「生きがい教室」を継続しています。

利用団体、利用者数は年度ごとに増減が見られますが一定程度の利用者が維持されています。

【ふれあいセンター利用団体及び利用者数】

		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
老人クラブの加入状況	老人クラブ団体数	32 団体	33 団体	32 団体	31 団体	31 団体
	会員数	1,404 人	1,461 人	1,435 人	1,286 人	1,247 人
高齢者元気づくり事業 交付団体	交付団体数	46 団体	46 団体	42 団体	44 団体	47 団体
ふれあいセンター利用者数 (老人福祉施設)	延利用者数	13,114 人	12,195 人	11,892 人	11,952 人	12,598 人
敬老会の実施団体	交付団体数	52 団体	52 団体	54 団体	54 団体	54 団体
	対象者数	3,568 人	3,613 人	3,638 人	3,679 人	3,746 人

※ふれあいセンター利用者数：平成 29 年度までは年齢にかかわらず、センターを利用した数を計上

平成 30 年度より高齢者又は高齢者団体が利用した数を計上

〔関連する担当課〕 ふれあいセンター

## オ シルバー人材センター （計画書 P88）

高齢者の多様な就業ニーズに応じた臨時的・短期的な就業機会の確保や提供を行うシルバー人材センターの会員数は、平成 27 年度までは減少傾向でしたが、平成 29 年度以降は、減少前の水準になっていますが、会員の高齢化により就労者は減少傾向にあります。また会員数の男女比は、女性が少ない傾向が続いています。

		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
会員数		194 人	195 人	190 人	171 人	188 人	193 人	191 人
平均年齢		72.6 歳	73.1 歳	73.5 歳	73.5 歳	73.8 歳	74.2 歳	74.3 歳
受託	件数	1,260 人	1,269 件	1,237 件	1,277 件	1,253 件	1,272 件	1,061 件
	金額	9,624 万円	10,025 万円	8,388 万円	8,043 万円	8,089 万円	9,025 万円	7,676 万円
	延べ就労人員	16,857 人	16,675 人	14,070 人	13,748 人	13,007 人	14,603 人	12,445 人

## ⑧ 労働力不足への対応 （計画書 P89）

若年労働者の働き手の確保に加え、働くことができる高齢者に対し、できるだけ働いてもらうことができる社会、職場、仕組みづくりのために平成 30 年度下記の取り組みを行いました。

- ・シニア世代就労ニーズ調査の実施
- ・フラジョブスタイルを通じたシニア向け求人情報の発信
- ・広報によるシニア世代働き方の紹介

今後も定年退職により離職した人材の再就職や他業種への転換、早朝からの数時間や午前中のみなど、高齢者の就労ニーズにあった働き方について、マッチングなどの支援を検討します。

また、中高生を対象にした介護施設の企業見学会、UIターン就職者向けの住宅支援制度の創設を進めていきます。

〔関連する担当課〕 富良野市商工観光課

## 9 介護サービス提供基盤の整備状況

【介護サービス提供基盤の整備状況】(単位：事業所数)

	H29 実績	第7期整備計画(H30～H32)			H32 見込
		計画数	H30 整備数	達成率	
居宅介護支援事業所	11	△1	△1	100%	10
訪問系	訪問介護	10			10
	訪問看護	4			4
	訪問リハビリ	3			3
通所系	通所介護(デイサービスセンター)	4			4
	通所リハビリテーション(デイケア施設)	2			2
短期入所系	短期入所生活介護	1			1
	短期入所療養介護	2			2
	短期特定施設入居者生活介護	1			1
	短期小規模多機能型居宅介護	2	1		3
特定施設入居者 生活介護	一般型	1			1
	外部サービス利用型	2	1	1	3
地域密着型	小規模多機能型居宅介護	2			
	認知症対応型共同生活介護	5			
施設系	介護老人福祉施設	1			1
	介護老人保健施設	2			2
	介護医療院	0	1	0	1
	介護療養型医療施設	1	△1	0	0
その他の施設	養護老人ホーム	1			1
	保健センター	1			1
	老人福祉センター	1			1
	地域包括支援センター	1			1
高齢者向け住ま い	有料老人ホーム	3			3
	サービス付き高齢者向け住宅	2			2

(再掲) 介護保険施設・居住系サービス・高齢者向け住宅

(単位：か所(定員数))

	H29 実績	第7期整備計画(H30～H32)			H32 見込	
		計画数	H30 整備数	達成率		
特別養護老人ホーム	1(120)				1(120)	
介護老人保健施設	2(129)				2(129)	
介護医療院		1(43)	0	0%	1(43)	
介護療養型医療施設	1(23)	△1(23)	0	0%	0(0)	
認知症高齢者グループホーム	5(90)	1(18)	1(18)	100%	6(108)	
養護老人ホーム(外部サービス利用型)	1(100)				1(100)	
サービス付き高齢者向け住宅	(外部サービス利用型)	1(18)			1(18)	
	(一般型)	1(36)			1(36)	
	(特定施設指定なし)					
住宅型有料老人ホーム	(特定施設指定なし)	3(98)	△1(△51)	△1(△51)	100%	2(47)
	(外部サービス利用型)		1(27)	1(27)	100%	1(27)
合計	15(614)	1(14)	1(6)	60%	16(628)	

その他の介護基盤整備計画

	H29 実績	第7期整備計画(H30～H32)			H32 見込	
		計画数	H30 整備数	達成率		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	1	0	0%	1	
小規模多機能型居宅介護	本体	2	1	0	0%	3
	サテライト型	0	-	-	-	-
	介護予防拠点	0	3	0	0%	3
合計	2	5	0	0%	7	